

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月14日提出
【計算期間】	第23期(自 2023年3月16日至 2024年3月15日)
【ファンド名】	三菱UFJ トピックスオープン
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX (配当込み)	条件付運用型
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))					その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）にのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX (TOPIX(配当込み))	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 TOPIX(配当込み)は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数TOPIX(配当込み)に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

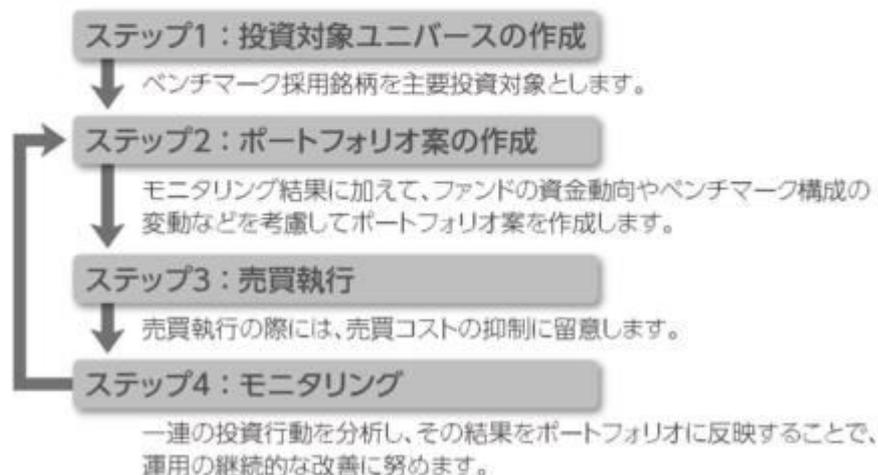
ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式を投資対象とし、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)^{*}に連動した投資成果をめざします。
 - ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
- 東京証券取引所上場銘柄を中心に分散投資を行い、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動するようにポートフォリオ管理を行います。
- 運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。
- 現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)

■ファンドの仕組み

運用は主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。))とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年3月30日

設定日、信託契約締結、運用開始

2002年5月24日

ファミリーファンド方式に変更

2004年10月1日	当ファンドの委託会社の業務を三菱信アセットマネジメント株式会社から三菱投信株式会社に承継 ファンドの名称を「三菱信 トピックスオープン」から「三菱 トピックスオープン」に変更
2005年10月1日	ファンドの名称を「三菱 トピックスオープン」から「三菱UFJ トピックスオープン」に変更
2019年6月15日	ファンドの投資対象に「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」を追加
2019年12月14日	ファンドの投資対象から「三菱UFJ トピックスマザーファンド」を削除
2021年6月15日	ファンドの投資対象に「TOPIXマザーファンド」を追加
2021年12月28日	ファンドの投資対象から「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」を削除

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資 損益	
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2024年4月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金

2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

主として、TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動した投資成果を目指します。

運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。

マザーファンド受益証券の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - a. 有価証券先物取引等
 - b. スワップ取引
 - c. 金利先渡し取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたTOPIXマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほ

か、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)
および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。))で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))は、次に掲げるものとします。なお、当該金融商品は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

< T O P I Xマザーファンドの概要 >

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（T O P I X）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

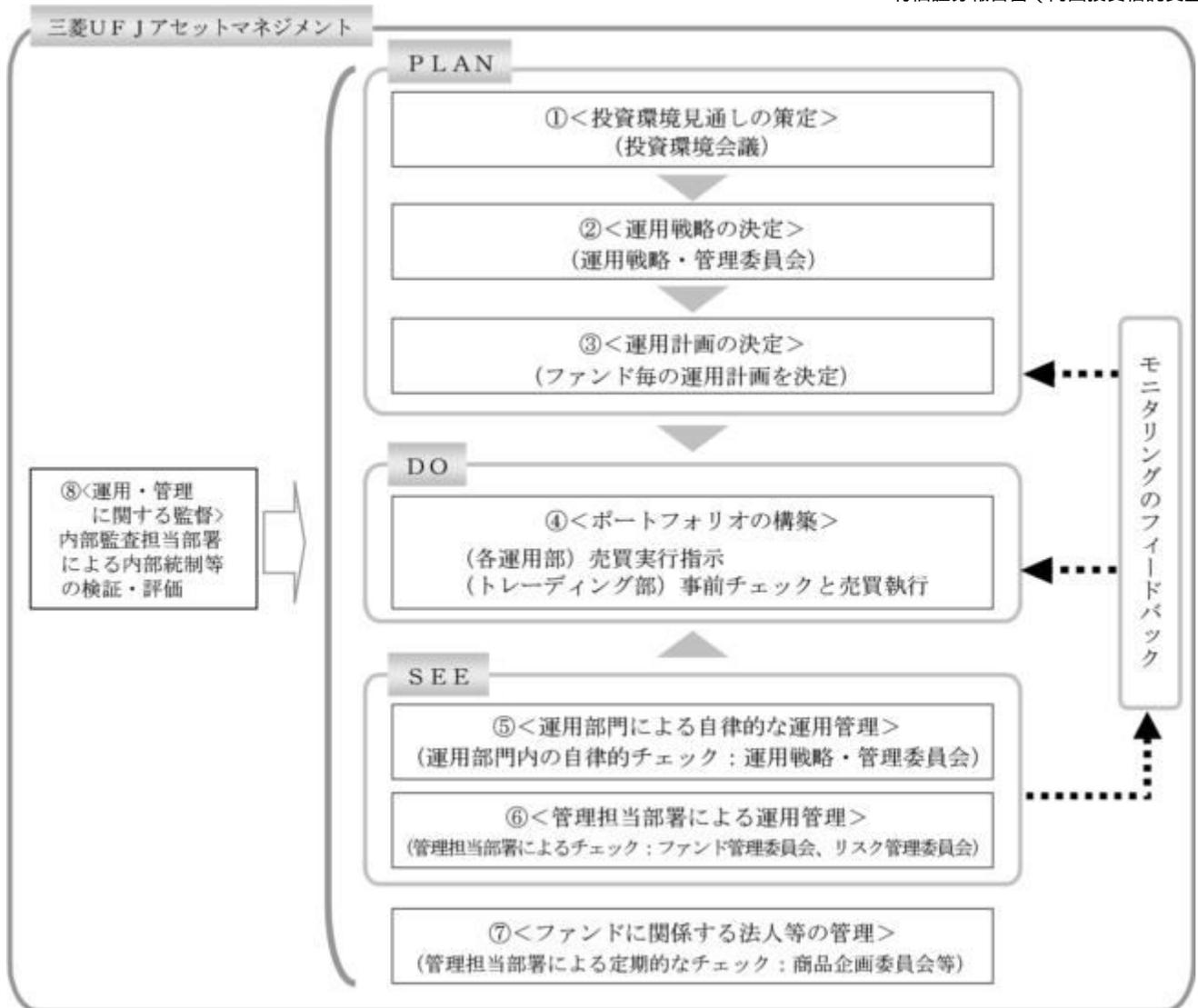
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（3）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【配分方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

スワップ取引

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異った受取り金利または異った受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b. a. の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純

資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

金利先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能

性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

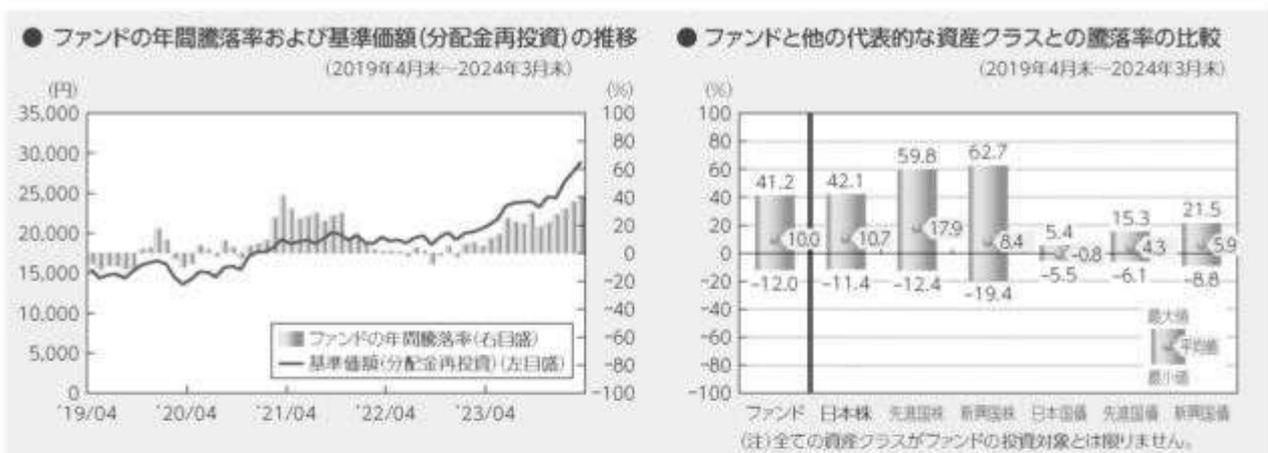
内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI (国債)とは、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.55%（税抜0.5%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.225%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.225%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。・申告分離課税を選択することもできます。)

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2024年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年3月16日～2024年3月15日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.55%	0.55%	0.00%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【三菱UFJ トピックスオープン】

（1）【投資状況】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,238,248,028	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		322,007	0.01
純資産総額		3,238,570,035	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年 3月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	954,390,813	3.2430	3,095,089,407	3.3930	3,238,248,028	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14計算期間末日（2015年 3月16日）	3,335,205,374	3,360,084,037	13,406	13,506
第15計算期間末日（2016年 3月15日）	3,447,655,936	3,447,655,936	11,955	11,955
第16計算期間末日（2017年 3月15日）	3,991,339,314	4,020,245,973	13,808	13,908
第17計算期間末日（2018年 3月15日）	3,337,462,533	3,359,081,532	15,438	15,538
第18計算期間末日（2019年 3月15日）	3,633,823,001	3,633,823,001	14,411	14,411
第19計算期間末日（2020年 3月16日）	2,327,746,836	2,327,746,836	11,327	11,327
第20計算期間末日（2021年 3月15日）	2,657,635,267	2,672,193,149	18,256	18,356
第21計算期間末日（2022年 3月15日）	2,158,125,909	2,158,125,909	17,192	17,192
第22計算期間末日（2023年 3月15日）	2,274,222,027	2,286,357,616	18,740	18,840
第23計算期間末日（2024年 3月15日）	3,165,203,099	3,177,403,370	25,944	26,044
2023年 3月末日	2,362,052,450		19,377	
4月末日	2,434,499,930		19,892	
5月末日	2,499,113,476		20,601	
6月末日	2,670,854,585		22,147	
7月末日	2,715,810,886		22,467	
8月末日	2,733,659,730		22,553	
9月末日	2,826,703,565		22,660	
10月末日	2,809,132,932		21,973	
11月末日	2,940,963,047		23,153	
12月末日	2,870,768,271		23,093	
2024年 1月末日	3,024,016,857		24,885	
2月末日	3,204,689,045		26,098	
3月末日	3,238,570,035		27,138	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第14計算期間	100円
第15計算期間	0円
第16計算期間	100円
第17計算期間	100円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	100円
第21計算期間	0円
第22計算期間	100円
第23計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第14計算期間	36.74
第15計算期間	10.82
第16計算期間	16.33
第17計算期間	12.52
第18計算期間	6.65
第19計算期間	21.40
第20計算期間	62.05
第21計算期間	5.82
第22計算期間	9.58
第23計算期間	38.97

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第14計算期間	937,506,089	2,388,654,337	2,487,866,368
第15計算期間	1,673,424,178	1,277,466,175	2,883,824,371
第16計算期間	4,868,273,971	4,861,432,346	2,890,665,996
第17計算期間	8,279,761,245	9,008,527,304	2,161,899,937
第18計算期間	1,078,924,121	719,286,278	2,521,537,780
第19計算期間	458,172,185	924,688,217	2,055,021,748
第20計算期間	158,709,313	757,942,802	1,455,788,259
第21計算期間	115,931,246	316,393,630	1,255,325,875
第22計算期間	78,825,022	120,591,940	1,213,558,957
第23計算期間	186,747,589	180,279,351	1,220,027,195

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	1,455,319,597,340	98.21
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		26,579,756,823	1.79
純資産総額		1,481,899,354,163	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	23,849,700,000	1.61

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年 3月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	20,419,400	3,830.74	78,221,549,660	3,792.00	77,430,364,800	5.23
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	22,304,400	1,580.00	35,241,114,790	1,557.00	34,727,950,800	2.34
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,630,500	13,055.46	34,342,407,916	12,985.00	34,157,042,500	2.30
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	787,000	38,754.21	30,499,569,816	39,570.00	31,141,590,000	2.10
日本	株式	三菱商事	卸売業	7,554,900	3,548.33	26,807,321,448	3,487.00	26,343,936,300	1.78
日本	株式	キーエンス	電気機器	372,000	70,371.72	26,178,279,963	69,540.00	25,868,880,000	1.75
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,805,100	13,823.53	24,952,854,407	13,905.00	25,099,915,500	1.69
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,604,000	8,954.73	23,318,132,000	8,909.00	23,199,036,000	1.57
日本	株式	信越化学工業	化学	3,340,300	6,751.79	22,553,014,317	6,584.00	21,992,535,200	1.48
日本	株式	三井物産	卸売業	2,946,800	7,122.23	20,987,789,248	7,106.00	20,939,960,800	1.41
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	110,940,600	183.01	20,304,035,007	179.80	19,947,119,880	1.35
日本	株式	任天堂	その他製品	2,347,800	8,302.78	19,493,282,165	8,196.00	19,242,568,800	1.30
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,830,200	6,508.20	18,419,520,667	6,707.00	18,982,151,400	1.28
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,644,800	6,544.54	17,309,025,707	6,466.00	17,101,276,800	1.15
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,620,200	4,687.26	16,968,849,041	4,703.00	17,025,800,600	1.15
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,811,100	1,879.31	16,558,826,587	1,891.00	16,661,790,100	1.12
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,839,800	9,175.73	16,881,525,222	8,962.00	16,488,287,600	1.11

日本	株式	第一三共	医薬品	3,249,100	4,827.32	15,684,460,271	4,777.00	15,520,950,700	1.05
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,943,600	3,044.97	15,053,123,440	3,046.00	15,058,205,600	1.02
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,300,800	4,364.96	14,407,873,709	4,184.00	13,810,547,200	0.93
日本	株式	HOYA	精密機器	732,100	19,073.96	13,964,051,417	18,740.00	13,719,554,000	0.93
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,882,000	4,516.07	13,015,323,304	4,482.00	12,917,124,000	0.87
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	6,006,200	2,027.02	12,174,716,240	1,951.00	11,718,096,200	0.79
日本	株式	三菱電機	電気機器	4,180,400	2,546.33	10,644,689,383	2,512.00	10,501,164,800	0.71
日本	株式	ディスコ	機械	180,800	54,445.35	9,843,719,306	57,190.00	10,339,952,000	0.70
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	2,023,000	4,955.28	10,024,547,146	4,849.00	9,809,527,000	0.66
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,383,300	2,851.82	9,648,580,548	2,824.00	9,554,439,200	0.64
日本	株式	S M C	機械	112,400	85,952.76	9,661,091,162	84,830.00	9,534,892,000	0.64
日本	株式	三菱重工業	機械	6,568,100	1,358.91	8,925,513,802	1,448.50	9,513,892,850	0.64
日本	株式	ダイキン工業	機械	448,400	20,421.99	9,157,224,666	20,600.00	9,237,040,000	0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.33
	建設業	2.04
	食料品	3.03
	繊維製品	0.35
	パルプ・紙	0.16
	化学	5.61
	医薬品	4.19
	石油・石炭製品	0.51
	ゴム製品	0.68
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.92
	非鉄金属	0.70
	金属製品	0.51
	機械	5.51
	電気機器	17.08
	輸送用機器	9.33
	精密機器	2.17
	その他製品	2.24
	電気・ガス業	1.36
陸運業	2.45	
海運業	0.69	
空運業	0.40	
倉庫・運輸関連業	0.13	
情報・通信業	7.12	

卸売業	7.27
小売業	4.14
銀行業	7.27
証券、商品先物取引業	0.91
保険業	2.68
その他金融業	1.17
不動産業	2.10
サービス業	4.39
小計	98.21
合計	98.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 3月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 24年06月限	買建	861	円	23,841,601,050	23,849,700,000	1.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

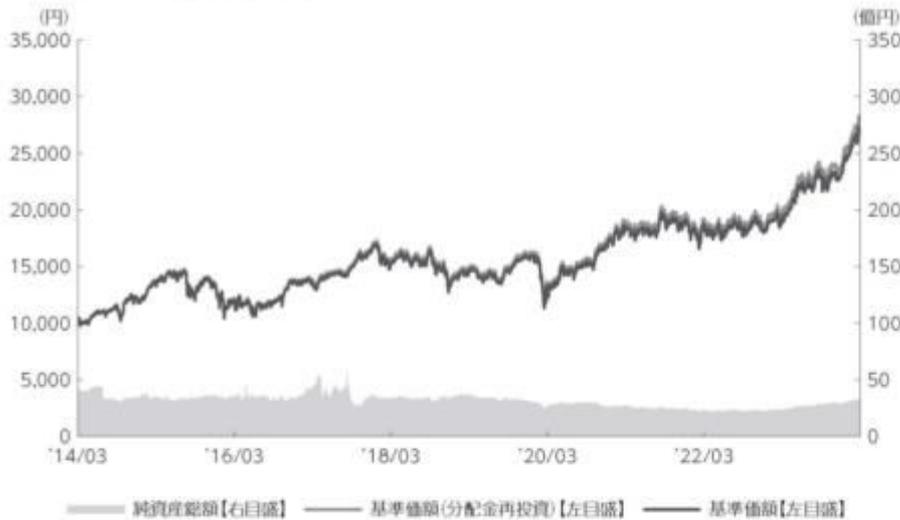
参考情報



運用実績

2024年3月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年3月31日～2024年3月29日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	27,138円
純資産総額	32.3億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年3月	100円
2023年3月	100円
2022年3月	0円
2021年3月	100円
2020年3月	0円
2019年3月	0円
設定来累計	900円

・分配金は1万円当たり、税引前

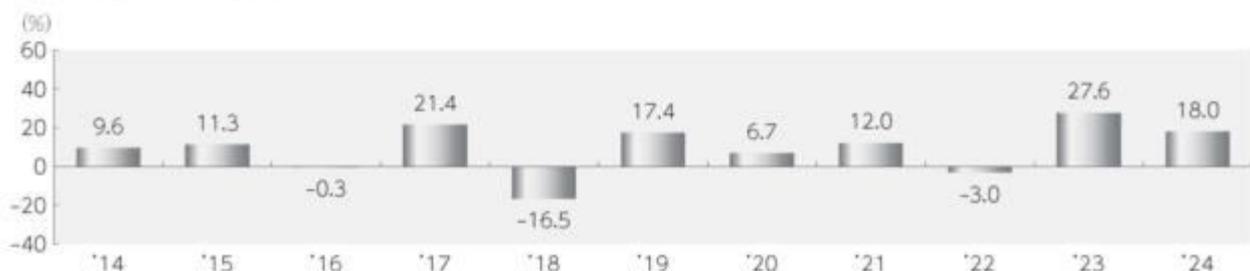
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	17.1%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%
2 輸送用機器	9.3%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
3 卸売業	7.3%	3 ソニーグループ	電気機器	2.3%
4 銀行業	7.3%	4 東京エレクトロン	電気機器	2.1%
5 情報・通信業	7.1%	5 三菱商事	卸売業	1.8%
6 化学	5.6%	6 キーエンス	電気機器	1.7%
7 機械	5.5%	7 日立製作所	電気機器	1.7%
8 サービス業	4.4%	8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
9 医薬品	4.2%	9 信越化学工業	化学	1.5%
10 小売業	4.1%	10 三井物産	卸売業	1.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.6%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2024年は年初から3月29日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを

締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとし

ます。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金(解約)手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(資産の評価方法)

・株式/上場投資信託証券/不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場(外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場)で評価します。

・転換社債/転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額(外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額)で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券(上場投資信託証券/不動産投資信託証券を除く。)

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限（2001年3月30日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年3月16日から翌年3月15日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載し

た書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース(一般コース)

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース(累積投資コース)

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年3月16日から2024年3月15日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ トピックスオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 [2023年 3月15日現在]	第23期 [2024年 3月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,884,468	9,700,033
親投資信託受益証券	2,285,992,024	3,176,893,439
未収入金	-	5,065,145
流動資産合計	2,297,876,492	3,191,658,617
資産合計	2,297,876,492	3,191,658,617
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,135,589	12,200,271
未払解約金	5,297,400	6,147,399
未払受託者報酬	618,937	806,600
未払委託者報酬	5,570,406	7,259,361
未払利息	8	-
その他未払費用	32,125	41,887
流動負債合計	23,654,465	26,455,518
負債合計	23,654,465	26,455,518
純資産の部		
元本等		
元本	1,213,558,957	1,220,027,195
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,060,663,070	1,945,175,904
(分配準備積立金)	425,600,765	1,157,850,962
元本等合計	2,274,222,027	3,165,203,099
純資産合計	2,274,222,027	3,165,203,099
負債純資産合計	2,297,876,492	3,191,658,617

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期		第23期	
	自	2022年 3月16日	自	2023年 3月16日
	至	2023年 3月15日	至	2024年 3月15日
営業収益				
受取利息		20		26
有価証券売買等損益		220,747,666		909,720,630
営業収益合計		220,747,686		909,720,656
営業費用				
支払利息		1,247		1,679
受託者報酬		1,550,640		1,512,833
委託者報酬		11,497,158		13,615,446
その他費用		64,523		78,545
営業費用合計		13,113,568		15,208,503
営業利益又は営業損失（ ）		207,634,118		894,512,153
経常利益又は経常損失（ ）		207,634,118		894,512,153
当期純利益又は当期純損失（ ）		207,634,118		894,512,153
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		15,958,017		74,252,394
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		902,800,034		1,060,663,070
剰余金増加額又は欠損金減少額		65,343,841		239,049,295
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		65,343,841		239,049,295
剰余金減少額又は欠損金増加額		87,021,317		162,595,949
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		87,021,317		162,595,949
分配金		12,135,589		12,200,271
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,060,663,070		1,945,175,904

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第22期 [2023年 3月15日現在]	第23期 [2024年 3月15日現在]
1. 期首元本額	1,255,325,875円	1,213,558,957円
期中追加設定元本額	78,825,022円	186,747,589円
期中一部解約元本額	120,591,940円	180,279,351円
2. 受益権の総数	1,213,558,957口	1,220,027,195口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2022年 3月16日 至 2023年 3月15日			第23期 自 2023年 3月16日 至 2024年 3月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,772,068円	費用控除後の配当等収益額	A	62,866,924円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	739,647,580円
収益調整金額	C	952,277,288円	収益調整金額	C	1,018,333,677円
分配準備積立金額	D	381,964,286円	分配準備積立金額	D	367,536,729円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,390,013,642円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,188,384,910円
当ファンドの期末残存口数	F	1,213,558,957口	当ファンドの期末残存口数	F	1,220,027,195口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	11,454円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	17,937円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,135,589円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,200,271円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第22期 自 2022年 3月16日 至 2023年 3月15日	第23期 自 2023年 3月16日 至 2024年 3月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第22期 [2023年 3月15日現在]	第23期 [2024年 3月15日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券 同左

区分	第22期 [2023年 3月15日現在]	第23期 [2024年 3月15日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第22期 [2023年 3月15日現在]	第23期 [2024年 3月15日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	208,182,335	845,800,121
合計	208,182,335	845,800,121

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第22期 [2023年 3月15日現在]	第23期 [2024年 3月15日現在]
1口当たり純資産額	1.8740円	2.5944円
(1万口当たり純資産額)	(18,740円)	(25,944円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	979,615,615	3,176,893,439	
	合計	979,615,615	3,176,893,439	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年 3月15日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	41,631,012,894
株式	1,334,585,116,250
派生商品評価勘定	8,438,700
未収入金	16,057,606
未収配当金	1,975,286,107
未収利息	128,321
前払金	155,465,000
その他未収収益	9,965,151
差入委託証拠金	402,607,189
流動資産合計	1,378,784,077,218
資産合計	1,378,784,077,218
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	157,916,950
未払金	1,288,034,381
未払解約金	3,016,614,340
未払利息	2,999
受入担保金	31,893,990,584
流動負債合計	36,356,559,254
負債合計	36,356,559,254
純資産の部	
元本等	
元本	413,942,623,158
剰余金	
剰余金又は欠損金()	928,484,894,806
元本等合計	1,342,427,517,964
純資産合計	1,342,427,517,964
負債純資産合計	1,378,784,077,218

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年 3月15日現在]
1. 期首	2023年 3月16日
期首元本額	371,615,787,348円
期中追加設定元本額	189,576,310,886円
期中一部解約元本額	147,249,475,076円
元本の内訳	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,422,932,678円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	772,009,391円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,587,134,447円

	[2024年 3月15日現在]
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,563,450,644円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,621,518,464円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	5,789,216,148円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	33,447,128,155円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	41,251,100,698円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	87,808,876円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	234,612,727円
ファンド・マネジャー(国内株式)	633,580,783円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,100,059,907円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,914,932,233円
eMAXIS バランス(波乗り型)	251,797,299円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,693,263,887円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	822,389,692円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,071,483,178円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	1,057,087,198円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	45,311,546,408円
国内株式セレクション(ラップ向け)	4,508,676,412円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	9,835,127,095円
つみたて日本株式(TOPIX)	9,543,386,796円
つみたて8資産均等バランス	4,903,238,848円
つみたて4資産均等バランス	1,783,020,139円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,972,440円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	5,235,363円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	8,419,076円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	692,449,261円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	892,804,635円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	653,651,306円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	514,070,392円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	1,692,578,216円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	4,021,429,615円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	1,302,733,653円
三菱UFJ DC年金インデックス(国内株式)	4,310,049,916円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	596,171,660円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	153,336,995円
国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)	19,794,261,815円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	280,085,247円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,109,754,125円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	160,349,292円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	2,709,130,896円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	1,575,940,936円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	49,645,454円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	5,118,040,270円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	121,281,731円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	26,146,935円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	34,760,752円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	1,593,493円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	946,644,595円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	2,055,581,327円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	357,329,943円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	1,274,245,222円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	293,286,928円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	14,794,195円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	99,154,817円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	720,331,288円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	141,940,137円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	182,627,930円

[2024年 3月15日現在]

eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	745,514,191円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	603,268,367円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	1,085,879,300円
三菱UFJ トピックスオープン	979,615,615円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,989,904,953円
三菱UFJ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	47,560,223円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA（適格機関投資家限定）	4,100,755,509円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	7,400,496円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	3,628,325,595円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	62,248,943円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,210,757,083円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	41,643,448,633円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	190,480,917円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	207,971円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	122,979円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	193,505,864円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	327,316,117円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	3,810,529,075円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	2,886,819,677円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	948,127,088円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション（適格機関投資家転売制限付）	472,323,007円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	85,011,356円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	2,526,458,867円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	157,769,413円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	3,428,848,436円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション2（適格機関投資家限定）	300,146,196円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	14,453,890,264円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	27,863,999円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	287,191円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	103,773,309円
日本株式インデックスファンドS	3,058,601,398円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	763,739円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	92,748,992円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	276,751,535円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	35,768,349円

		[2024年 3月15日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）		35,818,860円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）		593,183,237円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）		40,180,532円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）		39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）		40,598,807円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）		40,095,797円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）		34,367,095円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）		39,980,785円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）		34,332,624円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）		35,329,633円
三菱UFJ TOPIX・ファンド		5,378,294,353円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA		2,614,932円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA		6,219,709円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA		1,446,072円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA		5,644,723円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1		458,919,789円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA		71,716,323円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）		2,898,600円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）		24,707,790円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）		1,392,087円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）		14,316,884円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド		1,595,441,394円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）		309,908,782円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）		1,342,481,704円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）		1,311,346,924円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）		1,245,430,899円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド		60,350,432,623円
合計		413,942,623,158円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式		30,542,304,160円
3. 受益権の総数		413,942,623,158口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 3月16日 至 2024年 3月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

区分	自 2023年 3月16日 至 2024年 3月15日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2024年 3月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	311,447,837,949
合計	311,447,837,949

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 3月15日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	8,473,180,000		8,323,875,000	149,305,000
	合計	8,473,180,000		8,323,875,000	149,305,000

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年 3月15日現在]
1口当たり純資産額	3.2430円
(1万口当たり純資産額)	(32,430円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	20,400	3,705.00	75,582,000	
1332	ニッスイ	494,400	958.50	473,882,400	
1333	マルハニチロ	73,400	2,901.50	212,970,100	
1375	雪国まいたけ	42,100	1,042.00	43,868,200	
1376	カネコ種苗	14,000	1,432.00	20,048,000	
1377	サカタのタネ	56,300	3,620.00	203,806,000	
1379	ホクト	39,600	1,894.00	75,002,400	
1384	ホクリヨウ	3,100	1,097.00	3,400,700	貸付有価証券 200株
1514	住石ホールディングス	55,900	1,632.00	91,228,800	貸付有価証券 20,900株
1515	日鉄鉱業	19,800	5,110.00	101,178,000	
1518	三井松島ホールディングス	29,300	2,896.00	84,852,800	貸付有価証券 4,100株
1605	I N P E X	1,660,400	2,206.00	3,662,842,400	貸付有価証券 70,700株
1662	石油資源開発	57,300	6,520.00	373,596,000	貸付有価証券 2,000株
1663	K & O エナジーグループ	22,400	2,599.00	58,217,600	貸付有価証券 2,900株
1414	ショーボンドホールディングス	67,300	6,273.00	422,172,900	貸付有価証券 2,700株
1417	ミライト・ワン	163,500	1,859.00	303,946,500	
1419	タマホーム	31,100	4,125.00	128,287,500	
1420	サンヨーホームズ	2,600	773.00	2,009,800	
1429	日本アクア	8,800	963.00	8,474,400	
1430	ファーストコーポレーション	5,400	801.00	4,325,400	
1433	ベステラ	4,800	991.00	4,756,800	貸付有価証券 600株
1446	キャンディル	3,500	587.00	2,054,500	貸付有価証券 400株
1712	ダイセキ環境ソリューション	4,300	982.00	4,222,600	貸付有価証券 1,200株
1716	第一カッター興業	14,200	1,557.00	22,109,400	
1719	安藤・間	286,400	1,216.00	348,262,400	
1720	東急建設	154,900	834.00	129,186,600	
1721	コムシスホールディングス	157,800	3,455.00	545,199,000	貸付有価証券 6,200株
1726	ピーアールホールディングス	72,500	380.00	27,550,000	
1762	高松コンストラクショングループ	36,700	2,844.00	104,374,800	

1766	東建コーポレーション	12,400	9,530.00	118,172,000	
1768	ソネック	2,200	935.00	2,057,000	
1780	ヤマウラ	25,000	1,571.00	39,275,000	
1786	オリエンタル白石	183,000	396.00	72,468,000	
1801	大成建設	323,600	5,449.00	1,763,296,400	
1802	大林組	1,236,800	1,813.50	2,242,936,800	
1803	清水建設	980,600	958.40	939,807,040	
1805	飛鳥建設	35,600	1,562.00	55,607,200	
1808	長谷工コーポレーション	317,300	1,887.00	598,745,100	貸付有価証券 6,600株
1810	松井建設	32,300	944.00	30,491,200	
1811	銭高組	1,900	4,445.00	8,445,500	貸付有価証券 500株
1812	鹿島建設	766,800	3,067.00	2,351,775,600	貸付有価証券 29,700株
1813	不動テトラ	23,900	2,143.00	51,217,700	
1814	大末建設	5,700	1,624.00	9,256,800	
1815	鉄建建設	24,800	2,608.00	64,678,400	
1820	西松建設	66,000	4,458.00	294,228,000	貸付有価証券 2,300株
1821	三井住友建設	257,400	435.00	111,969,000	
1822	大豊建設	11,900	3,520.00	41,888,000	貸付有価証券 500株
1826	佐田建設	9,400	758.00	7,125,200	
1827	ナカノフドー建設	10,500	620.00	6,510,000	
1833	奥村組	56,100	5,190.00	291,159,000	
1835	東鉄工業	42,800	3,055.00	130,754,000	
1847	イチケン	3,600	2,480.00	8,928,000	
1848	富士ピー・エス	6,700	454.00	3,041,800	
1852	浅沼組	25,600	4,270.00	109,312,000	
1860	戸田建設	468,000	1,009.00	472,212,000	
1861	熊谷組	57,100	4,080.00	232,968,000	貸付有価証券 200株
1866	北野建設	2,800	3,480.00	9,744,000	
1867	植木組	4,200	1,695.00	7,119,000	
1870	矢作建設工業	47,100	1,575.00	74,182,500	
1871	ピーエス三菱	43,800	1,044.00	45,727,200	
1873	日本ハウスホールディングス	73,800	318.00	23,468,400	貸付有価証券 13,700株
1879	新日本建設	48,500	1,579.00	76,581,500	
1882	東亜道路工業	13,800	6,350.00	87,630,000	
1884	日本道路	40,600	2,004.00	81,362,400	
1885	東亜建設工業	26,700	4,920.00	131,364,000	
1887	日本国土開発	98,400	513.00	50,479,200	貸付有価証券 3,800株

1888	若築建設	12,000	3,620.00	43,440,000	
1890	東洋建設	87,100	1,368.00	119,152,800	貸付有価証券 600株
1893	五洋建設	490,300	769.30	377,187,790	
1898	世紀東急工業	44,400	1,915.00	85,026,000	
1899	福田組	13,000	5,580.00	72,540,000	
1911	住友林業	298,900	4,136.00	1,236,250,400	
1914	日本基礎技術	9,000	515.00	4,635,000	貸付有価証券 200株
1921	バコーボレーション	18,700	674.00	12,603,800	
1925	大和ハウス工業	956,400	4,362.00	4,171,816,800	
1926	ライト工業	71,100	1,930.00	137,223,000	
1928	積水ハウス	1,048,900	3,334.00	3,497,032,600	貸付有価証券 40,600株
1929	日特建設	33,000	1,152.00	38,016,000	
1930	北陸電気工事	23,700	1,198.00	28,392,600	
1934	ユアテック	76,200	1,439.00	109,651,800	
1938	日本リーテック	27,000	1,288.00	34,776,000	
1939	四電工	14,500	4,000.00	58,000,000	
1941	中電工	53,700	3,040.00	163,248,000	
1942	関電工	216,600	1,671.00	361,938,600	
1944	きんでん	243,500	2,666.00	649,171,000	
1945	東京エネシス	34,400	1,227.00	42,208,800	
1946	トーエネック	11,500	5,720.00	65,780,000	
1949	住友電設	32,900	3,265.00	107,418,500	
1950	日本電設工業	64,900	1,987.00	128,956,300	貸付有価証券 2,200株
1951	エクシオグループ	169,000	3,178.00	537,082,000	
1952	新日本空調	22,400	3,070.00	68,768,000	貸付有価証券 800株
1959	九電工	74,800	6,180.00	462,264,000	
1961	三機工業	74,700	2,061.00	153,956,700	
1963	日揮ホールディングス	342,200	1,443.50	493,965,700	貸付有価証券 13,200株
1964	中外炉工業	11,300	2,915.00	32,939,500	
1967	ヤマト	12,400	1,050.00	13,020,000	
1968	太平電業	21,500	4,405.00	94,707,500	
1969	高砂熱学工業	92,600	4,465.00	413,459,000	
1972	三晃金属工業	1,900	5,070.00	9,633,000	
1975	朝日工業社	16,100	3,580.00	57,638,000	
1976	明星工業	66,900	1,275.00	85,297,500	
1979	大気社	39,900	4,685.00	186,931,500	
1980	ダイダン	45,500	2,152.00	97,916,000	
1982	日比谷総合設備	25,100	2,941.00	73,819,100	

3267	フィル・カンパニー	5,300	889.00	4,711,700	貸付有価証券 800株
5074	テスホールディングス	74,500	457.00	34,046,500	
5076	インフロニア・ホールディングス	398,700	1,609.00	641,508,300	
6330	東洋エンジニアリング	50,800	894.00	45,415,200	貸付有価証券 1,800株
6379	レイズネクスト	50,000	2,276.00	113,800,000	
2001	ニッポン	103,900	2,400.00	249,360,000	
2002	日清製粉グループ本社	321,100	2,153.50	691,488,850	貸付有価証券 12,500株
2003	日東富士製粉	6,200	5,380.00	33,356,000	
2004	昭和産業	33,600	3,520.00	118,272,000	
2009	鳥越製粉	12,400	708.00	8,779,200	貸付有価証券 2,100株
2053	中部飼料	48,100	1,261.00	60,654,100	貸付有価証券 1,900株
2060	フィード・ワン	50,700	1,041.00	52,778,700	
2107	東洋精糖	2,800	2,427.00	6,795,600	
2108	日本甜菜製糖	20,200	2,128.00	42,985,600	
2109	D M三井製糖ホールディングス	34,400	3,345.00	115,068,000	
2112	塩水港精糖	19,600	314.00	6,154,400	
2117	ウェルネオシュガー	17,300	2,320.00	40,136,000	
2201	森永製菓	148,600	2,657.00	394,830,200	
2204	中村屋	8,700	3,135.00	27,274,500	
2206	江崎グリコ	99,300	4,374.00	434,338,200	貸付有価証券 3,900株
2207	名糖産業	13,700	1,854.00	25,399,800	
2209	井村屋グループ	20,700	2,587.00	53,550,900	
2211	不二家	23,800	2,484.00	59,119,200	
2212	山崎製パン	232,400	3,915.00	909,846,000	
2215	第一屋製パン	2,700	679.00	1,833,300	
2217	モロゾフ	11,200	4,235.00	47,432,000	
2220	亀田製菓	19,900	4,370.00	86,963,000	貸付有価証券 700株
2222	寿スピリッツ	164,200	1,855.00	304,591,000	
2229	カルビー	158,900	3,363.00	534,380,700	貸付有価証券 20,300株
2264	森永乳業	121,300	3,110.00	377,243,000	
2266	六甲バター	25,500	1,386.00	35,343,000	貸付有価証券 900株
2267	ヤクルト本社	496,200	3,224.00	1,599,748,800	
2269	明治ホールディングス	425,700	3,419.00	1,455,468,300	貸付有価証券 16,500株
2270	雪印メグミルク	84,000	2,632.00	221,088,000	
2281	プリマハム	46,600	2,303.00	107,319,800	

2282	日本ハム	149,300	5,241.00	782,481,300	貸付有価証券 5,200株
2286	林兼産業	5,000	575.00	2,875,000	
2288	丸大食品	35,000	1,629.00	57,015,000	
2292	S Foods	38,300	3,230.00	123,709,000	
2294	柿安本店	13,500	2,885.00	38,947,500	貸付有価証券 600株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	53,000	4,180.00	221,540,000	
2501	サッポロホールディングス	114,300	6,392.00	730,605,600	貸付有価証券 4,500株
2502	アサヒグループホールディングス	802,300	5,353.00	4,294,711,900	貸付有価証券 31,100株
2503	キリンホールディングス	1,446,300	2,084.00	3,014,089,200	貸付有価証券 56,000株
2531	宝ホールディングス	237,000	1,104.00	261,648,000	貸付有価証券 42,500株
2533	オエノンホールディングス	103,800	352.00	36,537,600	
2540	養命酒製造	11,400	1,903.00	21,694,200	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	272,000	2,246.50	611,048,000	貸付有価証券 10,600株
2585	ライフドリンク カンパニー	5,200	4,400.00	22,880,000	貸付有価証券 200株
2587	サントリー食品インターナショナル	244,500	4,784.00	1,169,688,000	貸付有価証券 53,500株
2590	ダイドーグループホールディングス	39,300	2,799.00	110,000,700	貸付有価証券 2,400株
2593	伊藤園	117,600	3,713.00	436,648,800	貸付有価証券 13,500株
2594	キーコーヒー	38,900	2,043.00	79,472,700	貸付有価証券 1,600株
2597	ユニカフェ	5,000	913.00	4,565,000	
2599	ジャパンフーズ	2,300	1,562.00	3,592,600	
2602	日清オイリオグループ	48,900	5,050.00	246,945,000	
2607	不二製油グループ本社	80,800	2,460.00	198,768,000	貸付有価証券 10,800株
2612	かどや製油	1,500	3,920.00	5,880,000	
2613	J - オイルミルズ	39,800	1,986.00	79,042,800	
2801	キッコーマン	230,100	9,509.00	2,188,020,900	貸付有価証券 8,900株
2802	味の素	825,100	5,315.00	4,385,406,500	貸付有価証券 21,900株
2804	ブルドックソース	18,400	2,187.00	40,240,800	貸付有価証券 900株
2809	キューピー	186,600	2,772.00	517,255,200	貸付有価証券 7,300株
2810	ハウス食品グループ本社	119,600	3,128.00	374,108,800	貸付有価証券 4,400株
2811	カゴメ	149,300	3,514.00	524,640,200	貸付有価証券 5,800株

2812	焼津水産化学工業	6,600	1,432.00	9,451,200	
2815	アリアケジャパン	34,600	5,400.00	186,840,000	貸付有価証券 5,300株
2818	ピエトロ	2,000	1,839.00	3,678,000	
2819	エバラ食品工業	8,300	3,010.00	24,983,000	
2820	やまみ	1,300	3,485.00	4,530,500	
2871	ニチレイ	159,100	4,046.00	643,718,600	貸付有価証券 6,200株
2875	東洋水産	175,500	8,868.00	1,556,334,000	貸付有価証券 400株
2882	イトアンドホールディングス	16,400	2,029.00	33,275,600	貸付有価証券 500株
2883	大冷	2,000	1,917.00	3,834,000	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	15,700	1,242.00	19,499,400	貸付有価証券 2,400株
2897	日清食品ホールディングス	366,200	4,279.00	1,566,969,800	
2899	永谷園ホールディングス	17,000	2,265.00	38,505,000	
2904	一正蒲鉾	6,400	749.00	4,793,600	
2908	フジッコ	35,700	1,943.00	69,365,100	
2910	ロック・フィールド	42,400	1,642.00	69,620,800	貸付有価証券 6,400株
2914	日本たばこ産業	2,109,800	3,847.00	8,116,400,600	貸付有価証券 81,700株
2915	ケンコーマヨネーズ	23,900	1,995.00	47,680,500	
2918	わらべや日洋ホールディングス	23,200	2,705.00	62,756,000	貸付有価証券 1,300株
2922	なとり	21,800	2,163.00	47,153,400	
2924	イフジ産業	2,800	1,466.00	4,104,800	貸付有価証券 200株
2929	ファーマフーズ	49,800	863.00	42,977,400	貸付有価証券 6,100株
2931	ユーグレナ	216,100	611.00	132,037,100	貸付有価証券 19,000株
2933	紀文食品	30,100	1,259.00	37,895,900	貸付有価証券 1,000株
2935	ビックスホールディングス	20,300	1,164.00	23,629,200	
4404	ミヨシ油脂	5,500	1,291.00	7,100,500	
4526	理研ビタミン	30,000	2,617.00	78,510,000	
3001	片倉工業	32,500	1,803.00	58,597,500	貸付有価証券 3,900株
3002	グンゼ	25,100	5,510.00	138,301,000	
3101	東洋紡	152,700	1,134.00	173,161,800	貸付有価証券 6,000株
3103	ユニチカ	114,200	172.00	19,642,400	
3104	富士紡ホールディングス	15,500	4,415.00	68,432,500	貸付有価証券 300株
3106	倉敷紡績	25,100	3,495.00	87,724,500	

3109	シキボウ	18,700	1,212.00	22,664,400	貸付有価証券 600株
3201	日本毛織	90,500	1,433.00	129,686,500	
3202	ダイトウボウ	24,600	94.00	2,312,400	
3204	トーア紡コーポレーション	6,000	455.00	2,730,000	貸付有価証券 1,600株
3205	ダイドーリミテッド	21,800	697.00	15,194,600	貸付有価証券 5,700株
3302	帝国繊維	39,800	2,317.00	92,216,600	貸付有価証券 4,900株
3401	帝人	339,300	1,393.00	472,644,900	貸付有価証券 13,200株
3402	東レ	2,366,500	717.80	1,698,673,700	
3501	住江織物	2,800	2,442.00	6,837,600	
3512	日本フェルト	8,700	438.00	3,810,600	貸付有価証券 500株
3513	イチカワ	1,900	1,818.00	3,454,200	
3524	日東製網	1,600	1,618.00	2,588,800	
3529	アツギ	10,300	592.00	6,097,600	貸付有価証券 1,600株
3551	ダイニック	4,500	783.00	3,523,500	
3569	セーレン	68,200	2,539.00	173,159,800	貸付有価証券 4,900株
3571	ソトー	4,800	701.00	3,364,800	
3577	東海染工	1,400	818.00	1,145,200	
3580	小松マテーレ	51,200	764.00	39,116,800	
3591	ワコールホールディングス	72,400	3,612.00	261,508,800	
3593	ホギメディカル	46,600	3,850.00	179,410,000	
3607	クラウディアホールディングス	3,500	401.00	1,403,500	貸付有価証券 1,500株
3608	T S Iホールディングス	114,800	725.00	83,230,000	貸付有価証券 14,600株
3611	マツオカコーポレーション	4,500	1,548.00	6,966,000	
3612	ワールド	49,900	1,945.00	97,055,500	
8011	三陽商会	13,300	2,645.00	35,178,500	
8013	ナイガイ	5,100	265.00	1,351,500	貸付有価証券 1,600株
8016	オンワードホールディングス	208,200	526.00	109,513,200	
8029	ルックホールディングス	9,800	2,524.00	24,735,200	貸付有価証券 200株
8107	キムラタン	96,300	18.00	1,733,400	貸付有価証券 23,300株
8111	ゴールドウイン	62,600	9,789.00	612,791,400	貸付有価証券 7,900株
8114	デサント	60,900	3,590.00	218,631,000	
8118	キング	5,700	704.00	4,012,800	
8127	ヤマトインターナショナル	11,900	303.00	3,605,700	
3708	特種東海製紙	19,300	3,995.00	77,103,500	

3861	王子ホールディングス	1,471,400	602.00	885,782,800	貸付有価証券 57,000株
3863	日本製紙	199,300	1,172.00	233,579,600	貸付有価証券 7,100株
3864	三菱製紙	20,300	595.00	12,078,500	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	173,600	1,610.00	279,496,000	貸付有価証券 28,800株
3877	中越パルプ工業	6,000	1,884.00	11,304,000	
3880	大王製紙	156,000	1,164.50	181,662,000	
3896	阿波製紙	3,700	550.00	2,035,000	貸付有価証券 1,500株
3941	レンゴー	321,700	1,169.50	376,228,150	
3946	トーモク	20,400	2,593.00	52,897,200	貸付有価証券 800株
3950	ザ・パック	26,200	3,595.00	94,189,000	貸付有価証券 4,300株
2930	北の達人コーポレーション	148,800	195.00	29,016,000	貸付有価証券 21,300株
3405	クラレ	514,700	1,563.00	804,476,100	貸付有価証券 20,000株
3407	旭化成	2,389,500	1,111.00	2,654,734,500	
3553	共和レザー	8,700	831.00	7,229,700	
3878	巴川コーポレーション	4,300	848.00	3,646,400	貸付有価証券 1,300株
4004	レゾナック・ホールディングス	341,300	3,392.00	1,157,689,600	貸付有価証券 13,300株
4005	住友化学	2,621,100	329.30	863,128,230	
4008	住友精化	16,600	5,020.00	83,332,000	貸付有価証券 600株
4021	日産化学	165,900	5,882.00	975,823,800	貸付有価証券 6,500株
4022	ラサ工業	13,600	2,503.00	34,040,800	貸付有価証券 700株
4023	クレハ	77,200	2,701.00	208,517,200	
4025	多木化学	13,700	3,790.00	51,923,000	貸付有価証券 1,300株
4027	テイカ	30,500	1,671.00	50,965,500	
4028	石原産業	58,600	1,600.00	93,760,000	
4031	片倉コープアグリ	3,500	1,056.00	3,696,000	貸付有価証券 200株
4041	日本曹達	41,700	5,970.00	248,949,000	
4042	東ソー	471,500	2,039.00	961,388,500	貸付有価証券 8,100株
4043	トクヤマ	114,100	2,559.00	291,981,900	
4044	セントラル硝子	37,700	2,806.00	105,786,200	
4045	東亜合成	169,900	1,552.50	263,769,750	貸付有価証券 6,900株

4046	大阪ソーダ	24,700	10,510.00	259,597,000	貸付有価証券 2,600株
4047	関東電化工業	68,300	990.00	67,617,000	
4061	デンカ	128,500	2,411.00	309,813,500	貸付有価証券 1,000株
4063	信越化学工業	3,167,400	6,469.00	20,489,910,600	貸付有価証券 113,700株
4064	日本カーバイド工業	14,900	1,900.00	28,310,000	
4078	堺化学工業	26,900	1,941.00	52,212,900	貸付有価証券 1,100株
4082	第一稀元素化学工業	38,600	946.00	36,515,600	
4088	エア・ウォーター	333,300	2,298.50	766,090,050	
4091	日本酸素ホールディングス	342,700	4,570.00	1,566,139,000	貸付有価証券 13,300株
4092	日本化学工業	12,900	2,319.00	29,915,100	
4093	東邦アセチレン	16,600	390.00	6,474,000	
4095	日本パーカライジング	157,400	1,218.00	191,713,200	
4097	高圧ガス工業	51,300	914.00	46,888,200	
4098	チタン工業	2,000	1,096.00	2,192,000	
4099	四国化成ホールディングス	45,200	1,791.00	80,953,200	貸付有価証券 200株
4100	戸田工業	8,000	1,735.00	13,880,000	貸付有価証券 1,000株
4109	ステラ ケミファ	19,200	3,940.00	75,648,000	貸付有価証券 100株
4112	保土谷化学工業	11,100	3,475.00	38,572,500	貸付有価証券 300株
4114	日本触媒	51,400	5,755.00	295,807,000	
4116	大日精化工業	24,500	2,738.00	67,081,000	
4118	カネカ	89,700	3,717.00	333,414,900	貸付有価証券 3,200株
4182	三菱瓦斯化学	257,800	2,516.50	648,753,700	
4183	三井化学	291,300	4,261.00	1,241,229,300	
4185	J S R	384,700	4,315.00	1,659,980,500	
4186	東京応化工業	168,500	4,309.00	726,066,500	貸付有価証券 22,200株
4187	大阪有機化学工業	29,600	3,165.00	93,684,000	貸付有価証券 4,000株
4188	三菱ケミカルグループ	2,582,100	895.30	2,311,754,130	
4189	K Hネオケム	53,900	2,185.00	117,771,500	貸付有価証券 7,600株
4202	ダイセル	454,100	1,461.50	663,667,150	
4203	住友バークライト	49,500	8,794.00	435,303,000	
4204	積水化学工業	709,700	2,144.00	1,521,596,800	
4205	日本ゼオン	242,100	1,302.00	315,214,200	
4206	アイカ工業	89,100	3,601.00	320,849,100	
4208	U B E	168,000	2,606.00	437,808,000	

4212	積水樹脂	52,700	2,436.00	128,377,200	
4215	タキロンシーアイ	90,100	661.00	59,556,100	
4216	旭有機材	23,500	4,780.00	112,330,000	
4218	ニチバン	19,100	1,947.00	37,187,700	貸付有価証券 900株
4220	リケンテクノス	76,100	984.00	74,882,400	
4221	大倉工業	16,400	3,120.00	51,168,000	
4228	積水化成成品工業	49,600	480.00	23,808,000	貸付有価証券 1,800株
4229	群栄化学工業	8,300	3,690.00	30,627,000	
4231	タイガースポリマー	6,800	1,114.00	7,575,200	
4238	ミライアル	5,200	1,494.00	7,768,800	
4245	ダイキアクシス	5,900	698.00	4,118,200	貸付有価証券 1,500株
4246	ダイキョーニシカワ	78,000	766.00	59,748,000	
4248	竹本容器	5,300	775.00	4,107,500	
4249	森六ホールディングス	18,300	2,730.00	49,959,000	
4251	恵和	25,400	1,091.00	27,711,400	貸付有価証券 2,400株
4272	日本化薬	269,800	1,298.00	350,200,400	貸付有価証券 10,500株
4275	カーリットホールディングス	38,100	1,008.00	38,404,800	
4362	日本精化	23,400	2,648.00	61,963,200	貸付有価証券 800株
4368	扶桑化学工業	37,500	4,835.00	181,312,500	貸付有価証券 4,800株
4369	トリケミカル研究所	42,900	4,730.00	202,917,000	貸付有価証券 4,900株
4401	A D E K A	123,200	3,171.00	390,667,200	
4403	日油	106,600	6,470.00	689,702,000	
4406	新日本理化	20,800	194.00	4,035,200	
4410	ハリマ化成グループ	22,000	898.00	19,756,000	
4452	花王	798,700	5,657.00	4,518,245,900	貸付有価証券 31,000株
4461	第一工業製薬	14,100	3,705.00	52,240,500	貸付有価証券 500株
4462	石原ケミカル	15,800	1,915.00	30,257,000	貸付有価証券 700株
4463	日華化学	6,000	926.00	5,556,000	貸付有価証券 1,500株
4465	ニイタカ	2,800	1,923.00	5,384,400	
4471	三洋化成工業	21,700	4,290.00	93,093,000	
4531	有機合成薬品工業	11,700	323.00	3,779,100	貸付有価証券 3,300株
4611	大日本塗料	39,200	1,130.00	44,296,000	
4612	日本ペイントホールディングス	1,875,500	1,091.50	2,047,108,250	貸付有価証券 242,000株

4613	関西ペイント	346,100	2,211.00	765,227,100	貸付有価証券 20,600株
4615	神東塗料	12,500	133.00	1,662,500	貸付有価証券 3,400株
4617	中国塗料	72,500	2,137.00	154,932,500	貸付有価証券 2,300株
4619	日本特殊塗料	10,700	1,345.00	14,391,500	
4620	藤倉化成	40,700	469.00	19,088,300	
4626	太陽ホールディングス	61,500	3,315.00	203,872,500	
4631	D I C	138,000	2,833.50	391,023,000	貸付有価証券 5,400株
4633	サカタインクス	78,600	1,453.00	114,205,800	
4634	a r t i e n c e	76,900	2,861.00	220,010,900	貸付有価証券 2,900株
4636	T & K T O K A	33,800	1,404.00	47,455,200	
4901	富士フイルムホールディングス	656,100	9,819.00	6,442,245,900	貸付有価証券 26,300株
4911	資生堂	738,400	4,177.00	3,084,296,800	貸付有価証券 28,600株
4912	ライオン	462,900	1,340.50	620,517,450	貸付有価証券 18,000株
4914	高砂香料工業	26,600	3,435.00	91,371,000	
4917	マンダム	76,400	1,314.00	100,389,600	
4919	ミルボン	48,000	3,284.00	157,632,000	
4921	ファンケル	154,700	2,110.00	326,417,000	
4922	コーセー	71,900	7,790.00	560,101,000	貸付有価証券 2,800株
4923	コタ	32,600	1,678.00	54,702,800	貸付有価証券 400株
4926	シーボン	2,000	1,493.00	2,986,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	181,300	1,453.00	263,428,900	貸付有価証券 12,600株
4928	ノエビアホールディングス	31,500	5,160.00	162,540,000	
4929	アジュバンホールディングス	3,600	959.00	3,452,400	
4931	新日本製薬	20,200	1,681.00	33,956,200	貸付有価証券 1,300株
4933	I - n e	7,000	1,834.00	12,838,000	
4936	アクシージア	17,400	763.00	13,276,200	貸付有価証券 800株
4951	エステー	27,300	1,580.00	43,134,000	
4955	アグロ カネショウ	14,100	1,219.00	17,187,900	貸付有価証券 100株
4956	コニシ	102,100	1,626.00	166,014,600	貸付有価証券 900株
4958	長谷川香料	67,600	3,120.00	210,912,000	貸付有価証券 2,600株
4967	小林製薬	102,900	6,128.00	630,571,200	貸付有価証券 4,000株
4968	荒川化学工業	30,000	1,151.00	34,530,000	

4971	メック	29,100	4,020.00	116,982,000	貸付有価証券 1,200株
4973	日本高純度化学	8,000	2,911.00	23,288,000	
4974	タカラバイオ	95,300	986.00	93,965,800	
4975	J C U	39,500	3,915.00	154,642,500	
4977	新田ゼラチン	9,900	771.00	7,632,900	
4979	O A T アグリオ	11,700	1,809.00	21,165,300	
4980	デクセリアルズ	88,800	5,856.00	520,012,800	
4985	アース製薬	32,100	4,395.00	141,079,500	貸付有価証券 3,300株
4992	北興化学工業	35,600	1,164.00	41,438,400	
4994	大成ラミック	10,200	3,025.00	30,855,000	
4996	クミアイ化学工業	140,500	805.00	113,102,500	貸付有価証券 19,600株
4997	日本農薬	64,900	737.00	47,831,300	
5142	アキレス	22,300	1,595.00	35,568,500	
5208	有沢製作所	61,900	1,155.00	71,494,500	
6988	日東電工	227,200	13,745.00	3,122,864,000	貸付有価証券 7,400株
7874	レック	45,300	1,138.00	51,551,400	
7888	三光合成	44,500	676.00	30,082,000	
7908	きもと	25,100	224.00	5,622,400	
7917	藤森工業	27,900	4,050.00	112,995,000	
7925	前澤化成工業	22,800	1,707.00	38,919,600	
7931	未来工業	12,700	4,400.00	55,880,000	
7940	ウェーブロックホールディングス	5,200	686.00	3,567,200	
7942	J S P	24,900	2,217.00	55,203,300	
7947	エフピコ	66,900	2,734.00	182,904,600	貸付有価証券 2,500株
7958	天馬	25,600	2,350.00	60,160,000	
7970	信越ポリマー	76,300	1,548.00	118,112,400	
7971	東リ	34,900	399.00	13,925,100	
7988	ニフコ	105,800	3,815.00	403,627,000	
7995	バルカー	29,600	4,820.00	142,672,000	
8113	ユニ・チャーム	736,800	4,892.00	3,604,425,600	貸付有価証券 10,300株
9385	ショーエイコーポレーション	4,500	627.00	2,821,500	
4151	協和キリン	427,200	2,830.00	1,208,976,000	貸付有価証券 16,600株
4502	武田薬品工業	3,129,900	4,302.00	13,464,829,800	
4503	アステラス製薬	3,102,200	1,615.00	5,010,053,000	
4506	住友ファーマ	262,300	392.00	102,821,600	貸付有価証券 10,200株
4507	塩野義製薬	445,900	7,627.00	3,400,879,300	
4512	わかもと製薬	15,900	210.00	3,339,000	貸付有価証券 5,200株

4516	日本新薬	92,600	4,521.00	418,644,600	
4519	中外製薬	1,107,000	5,981.00	6,620,967,000	貸付有価証券 42,900株
4521	科研製薬	60,600	3,524.00	213,554,400	
4523	エーザイ	430,200	6,307.00	2,713,271,400	
4527	ロート製薬	342,600	3,050.00	1,044,930,000	
4528	小野薬品工業	750,500	2,510.50	1,884,130,250	
4530	久光製薬	78,600	3,901.00	306,618,600	貸付有価証券 3,100株
4534	持田製薬	40,600	3,250.00	131,950,000	
4536	参天製薬	644,500	1,443.00	930,013,500	貸付有価証券 10,000株
4538	扶桑薬品工業	12,500	2,320.00	29,000,000	
4539	日本ケミファ	1,700	1,630.00	2,771,000	
4540	ツムラ	111,300	3,670.00	408,471,000	
4547	キッセイ薬品工業	58,500	3,625.00	212,062,500	
4548	生化学工業	59,900	758.00	45,404,200	
4549	栄研化学	64,900	1,900.00	123,310,000	
4551	鳥居薬品	19,000	4,230.00	80,370,000	貸付有価証券 200株
4552	J C Rファーマ	119,700	885.00	105,934,500	
4553	東和薬品	54,300	2,847.00	154,592,100	
4554	富士製薬工業	26,100	1,682.00	43,900,200	
4559	ゼリア新薬工業	49,000	2,181.00	106,869,000	
4565	そーせいグループ	116,100	1,509.00	175,194,900	貸付有価証券 1,400株
4568	第一三共	3,080,900	4,816.00	14,837,614,400	貸付有価証券 119,200株
4569	杏林製薬	76,700	1,786.00	136,986,200	貸付有価証券 3,000株
4574	大幸薬品	73,400	357.00	26,203,800	貸付有価証券 6,100株
4577	ダイト	26,900	2,226.00	59,879,400	貸付有価証券 100株
4578	大塚ホールディングス	735,600	6,060.00	4,457,736,000	貸付有価証券 28,500株
4581	大正製薬ホールディングス	78,600	8,589.00	675,095,400	
4587	ペプチドリーム	171,400	1,355.50	232,332,700	貸付有価証券 24,600株
4880	セルソース	9,800	1,412.00	13,837,600	貸付有価証券 100株
4886	あすか製薬ホールディングス	36,300	2,120.00	76,956,000	
4887	サワイグループホールディングス	80,900	6,328.00	511,935,200	
3315	日本コークス工業	358,800	125.00	44,850,000	
5011	ニチレキ	46,000	2,520.00	115,920,000	貸付有価証券 200株
5013	ユシロ化学工業	18,300	2,095.00	38,338,500	

5015	ビーピー・カストロール	5,900	952.00	5,616,800	
5017	富士石油	103,100	375.00	38,662,500	貸付有価証券 2,800株
5018	MORESCO	5,400	1,384.00	7,473,600	貸付有価証券 1,600株
5019	出光興産	1,963,900	1,025.00	2,012,997,500	
5020	Eneosホールディングス	5,599,000	711.90	3,985,928,100	
5021	コスモエネルギーホールディングス	104,900	7,285.00	764,196,500	
5101	横浜ゴム	178,900	3,951.00	706,833,900	貸付有価証券 7,000株
5105	TOYO TIRE	203,200	2,659.00	540,308,800	貸付有価証券 7,900株
5108	ブリヂストン	1,035,200	6,141.00	6,357,163,200	貸付有価証券 40,100株
5110	住友ゴム工業	346,900	1,740.00	603,606,000	
5121	藤倉コンポジット	27,200	1,410.00	38,352,000	貸付有価証券 800株
5122	オカモト	16,700	5,110.00	85,337,000	
5185	フコク	18,600	1,756.00	32,661,600	
5186	ニッタ	35,900	3,940.00	141,446,000	
5191	住友理工	54,900	1,256.00	68,954,400	
5192	三ツ星ベルト	43,000	4,810.00	206,830,000	
5195	パンドー化学	52,500	1,857.00	97,492,500	
3110	日東紡績	44,800	5,460.00	244,608,000	貸付有価証券 6,600株
5201	AGC	315,400	5,460.00	1,722,084,000	貸付有価証券 38,100株
5202	日本板硝子	168,700	517.00	87,217,900	貸付有価証券 21,200株
5204	石塚硝子	2,600	2,943.00	7,651,800	
5210	日本山村硝子	5,700	1,563.00	8,909,100	貸付有価証券 1,900株
5214	日本電気硝子	144,400	3,665.00	529,226,000	貸付有価証券 5,600株
5218	オハラ	16,800	1,279.00	21,487,200	貸付有価証券 1,700株
5232	住友大阪セメント	58,800	3,871.00	227,614,800	貸付有価証券 8,400株
5233	太平洋セメント	209,100	3,417.00	714,494,700	貸付有価証券 8,800株
5262	日本ヒューム	31,000	875.00	27,125,000	
5269	日本コンクリート工業	68,600	406.00	27,851,600	貸付有価証券 2,700株
5273	三谷セキサン	14,800	5,660.00	83,768,000	貸付有価証券 100株
5288	アジアパイルホールディングス	50,200	792.00	39,758,400	
5301	東海カーボン	326,300	957.10	312,301,730	貸付有価証券 12,700株
5302	日本カーボン	18,700	5,250.00	98,175,000	

5310	東洋炭素	24,900	7,680.00	191,232,000	貸付有価証券 3,600株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	19,600	8,350.00	163,660,000	
5332	TOTO	233,400	4,272.00	997,084,800	貸付有価証券 22,900株
5333	日本碍子	411,400	1,951.50	802,847,100	
5334	日本特殊陶業	296,200	4,601.00	1,362,816,200	
5337	ダントーホールディングス	10,000	962.00	9,620,000	貸付有価証券 4,800株
5344	MARUWA	13,100	31,300.00	410,030,000	貸付有価証券 300株
5351	品川リフラクトリーズ	43,500	1,917.00	83,389,500	
5352	黒崎播磨	7,200	14,160.00	101,952,000	貸付有価証券 900株
5357	ヨータイ	21,800	1,490.00	32,482,000	
5363	東京窯業	16,200	482.00	7,808,400	
5367	ニッカトー	6,700	600.00	4,020,000	
5384	フジインコーポレーテッド	95,100	3,525.00	335,227,500	
5388	クニミネ工業	4,300	1,024.00	4,403,200	
5391	エーアンドエーマテリアル	2,800	1,375.00	3,850,000	
5393	ニチアス	89,400	3,970.00	354,918,000	
7943	ニチハ	44,300	3,410.00	151,063,000	
5401	日本製鉄	1,629,100	3,578.00	5,828,919,800	
5406	神戸製鋼所	731,700	1,987.00	1,453,887,900	貸付有価証券 28,400株
5408	中山製鋼所	83,200	940.00	78,208,000	
5410	合同製鐵	20,300	5,750.00	116,725,000	
5411	JFEホールディングス	1,011,800	2,474.50	2,503,699,100	
5423	東京製鐵	102,200	1,673.00	170,980,600	貸付有価証券 4,000株
5440	共英製鋼	41,400	2,400.00	99,360,000	
5444	大和工業	68,600	8,428.00	578,160,800	
5445	東京鐵鋼	16,100	5,380.00	86,618,000	
5449	大阪製鐵	16,700	2,243.00	37,458,100	貸付有価証券 2,100株
5451	淀川製鋼所	41,300	4,550.00	187,915,000	
5461	中部鋼板	23,900	2,573.00	61,494,700	
5463	丸一鋼管	110,800	3,976.00	440,540,800	貸付有価証券 500株
5464	モリ工業	7,400	5,660.00	41,884,000	
5471	大同特殊鋼	229,200	1,800.50	412,674,600	貸付有価証券 7,700株
5476	日本高周波鋼業	5,900	586.00	3,457,400	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	26,600	4,690.00	124,754,000	貸付有価証券 1,100株
5481	山陽特殊製鋼	35,900	2,248.00	80,703,200	

5482	愛知製鋼	21,000	3,790.00	79,590,000	
5491	日本金属	4,000	852.00	3,408,000	貸付有価証券 1,000株
5541	大平洋金属	31,000	1,341.00	41,571,000	貸付有価証券 2,900株
5563	新日本電工	180,900	316.00	57,164,400	
5602	栗本鐵工所	16,900	3,800.00	64,220,000	
5603	虹技	1,900	1,484.00	2,819,600	
5612	日本鑄鉄管	1,700	1,165.00	1,980,500	
5632	三菱製鋼	26,900	1,418.00	38,144,200	
5658	日亜鋼業	15,700	335.00	5,259,500	
5659	日本精線	5,800	6,440.00	37,352,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	28,700	520.00	14,924,000	貸付有価証券 3,200株
6319	シンニッタン	19,600	289.00	5,664,400	
7305	新家工業	3,400	3,870.00	13,158,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	46,000	1,223.00	56,258,000	貸付有価証券 2,100株
5703	日本軽金属ホールディングス	106,300	1,810.00	192,403,000	
5706	三井金属鉱業	105,900	4,384.00	464,265,600	
5707	東邦亜鉛	23,300	1,048.00	24,418,400	貸付有価証券 900株
5711	三菱マテリアル	260,100	2,846.50	740,374,650	
5713	住友金属鉱山	421,800	4,388.00	1,850,858,400	貸付有価証券 16,300株
5714	DOWAホールディングス	89,900	5,451.00	490,044,900	貸付有価証券 3,200株
5715	古河機械金属	48,000	1,783.00	85,584,000	
5721	エス・サイエンス	75,500	23.00	1,736,500	貸付有価証券 19,300株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	63,100	2,535.00	159,958,500	貸付有価証券 4,600株
5727	東邦チタニウム	75,200	1,490.00	112,048,000	貸付有価証券 14,900株
5741	U A C J	51,000	4,245.00	216,495,000	
5757	C K サンエツ	8,800	4,020.00	35,376,000	
5801	古河電気工業	121,100	3,010.00	364,511,000	貸付有価証券 3,200株
5802	住友電気工業	1,361,000	2,266.50	3,084,706,500	貸付有価証券 2,000株
5803	フジクラ	429,200	1,935.50	830,716,600	
5805	S W C C	40,600	3,605.00	146,363,000	
5809	タツタ電線	64,800	704.00	45,619,200	貸付有価証券 8,700株
5819	カナレ電気	2,500	1,744.00	4,360,000	
5821	平河ヒューテック	23,200	1,397.00	32,410,400	
5851	リョービ	38,700	2,775.00	107,392,500	貸付有価証券 7,000株

5852	アーレステイ	17,100	802.00	13,714,200	
5857	A R Eホールディングス	136,600	1,957.00	267,326,200	貸付有価証券 300株
3421	稲葉製作所	18,000	1,503.00	27,054,000	貸付有価証券 2,500株
3431	宮地エンジニアリンググループ	18,200	4,155.00	75,621,000	
3433	トーカロ	104,900	1,704.00	178,749,600	
3434	アルファC o	5,700	1,620.00	9,234,000	
3436	S U M C O	646,500	2,331.50	1,507,314,750	貸付有価証券 25,100株
3443	川田テクノロジーズ	8,600	9,750.00	83,850,000	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	24,300	2,628.00	63,860,400	貸付有価証券 2,600株
3446	ジェイテックコーポレーション	2,000	1,915.00	3,830,000	貸付有価証券 700株
3447	信和	9,900	759.00	7,514,100	
5901	東洋製罐グループホールディングス	208,700	2,567.00	535,732,900	
5902	ホッカカンホールディングス	17,800	1,934.00	34,425,200	
5909	コロナ	20,300	980.00	19,894,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	56,900	2,888.00	164,327,200	
5915	駒井ハルテック	2,700	2,180.00	5,886,000	
5923	高田機工	1,200	3,475.00	4,170,000	貸付有価証券 100株
5929	三和ホールディングス	365,500	2,526.50	923,435,750	
5930	文化シャッター	95,200	1,658.00	157,841,600	
5932	三協立山	45,800	886.00	40,578,800	貸付有価証券 1,700株
5933	アルインコ	27,700	1,043.00	28,891,100	
5936	東洋シャッター	3,500	714.00	2,499,000	
5938	L I X I L	568,100	1,924.50	1,093,308,450	
5942	日本ファイルコン	10,100	542.00	5,474,200	
5943	ノーリツ	60,300	1,700.00	102,510,000	貸付有価証券 5,200株
5946	長府製作所	36,100	2,189.00	79,022,900	
5947	リンナイ	174,100	3,410.00	593,681,000	
5951	ダイニチ工業	7,700	710.00	5,467,000	
5957	日東精工	52,700	604.00	31,830,800	
5958	三洋工業	1,800	3,260.00	5,868,000	
5959	岡部	65,000	740.00	48,100,000	
5970	ジーテクト	46,300	2,045.00	94,683,500	
5975	東プレ	64,100	2,438.00	156,275,800	
5976	高周波熱錬	56,100	1,082.00	60,700,200	
5981	東京製綱	23,600	1,382.00	32,615,200	
5985	サンコール	32,300	480.00	15,504,000	
5986	モリテック スチール	13,100	250.00	3,275,000	貸付有価証券 3,400株

5988	パイオラックス	45,200	2,653.00	119,915,600	
5989	エイチワン	37,400	694.00	25,955,600	
5991	日本発條	321,800	1,429.50	460,013,100	
5992	中央発條	26,900	1,005.00	27,034,500	
5998	アドバネクス	2,000	1,358.00	2,716,000	
7989	立川ブラインド工業	16,400	1,499.00	24,583,600	
8155	三益半導体工業	32,800	3,005.00	98,564,000	
1909	日本ドライケミカル	3,500	2,605.00	9,117,500	
5631	日本製鋼所	98,100	2,888.50	283,361,850	
6005	三浦工業	148,700	2,937.00	436,731,900	
6013	タクマ	120,400	1,931.00	232,492,400	
6101	ツガミ	79,100	1,134.00	89,699,400	
6103	オークマ	31,200	7,040.00	219,648,000	貸付有価証券 1,400株
6104	芝浦機械	35,600	3,570.00	127,092,000	
6113	アマダ	568,300	1,694.50	962,984,350	貸付有価証券 22,000株
6118	アイダエンジニアリング	82,400	893.00	73,583,200	貸付有価証券 2,900株
6134	F U J I	167,700	2,659.00	445,914,300	
6135	牧野フライス製作所	39,400	6,030.00	237,582,000	
6136	オーエスジー	156,900	2,099.00	329,333,100	貸付有価証券 20,200株
6138	ダイジェット工業	1,500	853.00	1,279,500	
6140	旭ダイヤモンド工業	82,100	953.00	78,241,300	
6141	D M G 森精機	215,900	3,959.00	854,748,100	貸付有価証券 8,400株
6143	ソディック	86,700	724.00	62,770,800	
6146	ディスコ	171,500	48,080.00	8,245,720,000	
6151	日東工器	17,300	1,995.00	34,513,500	
6157	日進工具	33,000	989.00	32,637,000	貸付有価証券 1,100株
6165	パンチ工業	14,600	446.00	6,511,600	
6167	富士ダイス	21,100	668.00	14,094,800	貸付有価証券 200株
6203	豊和工業	8,300	830.00	6,889,000	貸付有価証券 1,000株
6208	石川製作所	3,900	1,369.00	5,339,100	貸付有価証券 1,000株
6209	リケンN P R	38,600	2,994.00	115,568,400	貸付有価証券 5,600株
6210	東洋機械金属	11,000	775.00	8,525,000	
6217	津田駒工業	2,700	400.00	1,080,000	貸付有価証券 800株
6218	エンシュウ	3,600	688.00	2,476,800	貸付有価証券 1,000株

6222	島精機製作所	56,600	1,375.00	77,825,000	貸付有価証券 5,700株
6235	オプトラン	58,500	2,098.00	122,733,000	
6236	N Cホールディングス	3,600	1,850.00	6,660,000	貸付有価証券 1,300株
6237	イワキポンプ	23,700	2,672.00	63,326,400	
6238	フリーユ	33,600	1,183.00	39,748,800	
6240	ヤマシンフィルタ	85,500	436.00	37,278,000	貸付有価証券 3,200株
6247	日阪製作所	38,800	1,018.00	39,498,400	
6250	やまびこ	58,200	1,864.00	108,484,800	
6254	野村マイクロ・サイエンス	12,000	17,760.00	213,120,000	
6258	平田機工	17,000	7,650.00	130,050,000	貸付有価証券 2,800株
6262	P E G A S U S	39,300	530.00	20,829,000	
6264	マルマエ	15,500	1,958.00	30,349,000	貸付有価証券 1,800株
6266	タツモ	21,500	3,620.00	77,830,000	
6268	ナブテスコ	223,500	2,595.00	579,982,500	貸付有価証券 34,500株
6269	三井海洋開発	45,100	2,979.00	134,352,900	貸付有価証券 4,700株
6272	レオン自動機	41,200	1,498.00	61,717,600	
6273	S M C	106,600	85,530.00	9,117,498,000	
6277	ホソカワミクロン	22,800	4,520.00	103,056,000	
6278	ユニオンツール	15,600	4,390.00	68,484,000	
6279	瑞光	25,600	1,522.00	38,963,200	貸付有価証券 1,200株
6282	オイレス工業	48,300	2,245.00	108,433,500	貸付有価証券 1,000株
6284	日精エー・エス・ビー機械	14,200	5,100.00	72,420,000	
6287	サトーホールディングス	50,700	2,298.00	116,508,600	
6289	技研製作所	33,500	2,010.00	67,335,000	
6291	日本エアーテック	16,600	1,156.00	19,189,600	
6292	カワタ	4,700	1,056.00	4,963,200	
6293	日精樹脂工業	26,400	1,197.00	31,600,800	
6294	オカダアイヨン	5,100	2,831.00	14,438,100	
6298	ワイエイシイホールディングス	13,400	2,279.00	30,538,600	貸付有価証券 2,800株
6301	小松製作所	1,669,300	4,270.00	7,127,911,000	貸付有価証券 64,600株
6302	住友重機械工業	210,700	4,469.00	941,618,300	貸付有価証券 8,200株
6305	日立建機	141,800	4,313.00	611,583,400	
6306	日工	52,700	784.00	41,316,800	
6309	巴工業	13,900	4,540.00	63,106,000	貸付有価証券 500株

6310	井関農機	33,300	1,005.00	33,466,500	貸付有価証券 1,300株
6315	TOWA	39,600	8,760.00	346,896,000	
6316	丸山製作所	2,600	2,352.00	6,115,200	
6317	北川鉄工所	14,000	1,527.00	21,378,000	
6323	ローツェ	18,600	19,430.00	361,398,000	
6325	タカキタ	5,000	490.00	2,450,000	貸付有価証券 1,600株
6326	クボタ	1,861,900	2,213.00	4,120,384,700	貸付有価証券 73,000株
6328	荏原実業	18,800	3,615.00	67,962,000	
6331	三菱化工機	12,500	3,910.00	48,875,000	
6332	月島ホールディングス	48,100	1,413.00	67,965,300	
6333	帝国電機製作所	25,000	2,579.00	64,475,000	
6335	東京機械製作所	4,000	451.00	1,804,000	貸付有価証券 1,000株
6339	新東工業	72,000	1,141.00	82,152,000	
6340	澁谷工業	33,400	3,295.00	110,053,000	
6345	アイチ コーポレーション	49,600	1,136.00	56,345,600	
6349	小森コーポレーション	87,700	1,271.00	111,466,700	貸付有価証券 700株
6351	鶴見製作所	27,200	3,615.00	98,328,000	
6356	日本ギア工業	5,800	598.00	3,468,400	貸付有価証券 1,300株
6358	酒井重工業	5,600	6,790.00	38,024,000	
6361	荏原製作所	146,100	12,660.00	1,849,626,000	貸付有価証券 5,700株
6362	石井鐵工所	1,700	2,745.00	4,666,500	
6363	西島製作所	30,600	2,650.00	81,090,000	
6364	北越工業	35,800	2,008.00	71,886,400	
6367	ダイキン工業	425,200	19,950.00	8,482,740,000	
6368	オルガノ	42,800	6,930.00	296,604,000	
6369	トーヨーカネツ	12,100	4,525.00	54,752,500	
6370	栗田工業	199,200	6,250.00	1,245,000,000	貸付有価証券 3,900株
6371	椿本チエイン	50,500	4,945.00	249,722,500	
6373	大同工業	6,700	769.00	5,152,300	
6378	木村化工機	27,200	704.00	19,148,800	
6381	アネスト岩田	55,000	1,285.00	70,675,000	
6383	ダイフク	601,000	3,295.00	1,980,295,000	貸付有価証券 84,700株
6387	サムコ	9,500	5,260.00	49,970,000	貸付有価証券 1,200株
6390	加藤製作所	7,700	1,437.00	11,064,900	
6393	油研工業	2,500	2,369.00	5,922,500	

6395	タダノ	204,900	1,212.00	248,338,800	貸付有価証券 8,000株
6406	フジテック	83,200	3,775.00	314,080,000	
6407	C K D	98,500	3,160.00	311,260,000	貸付有価証券 12,300株
6412	平和	105,300	2,034.00	214,180,200	
6413	理想科学工業	28,500	3,210.00	91,485,000	貸付有価証券 500株
6417	S A N K Y O	409,600	1,652.00	676,659,200	
6418	日本金銭機械	43,000	1,264.00	54,352,000	貸付有価証券 4,900株
6419	マースグループホールディングス	18,000	3,155.00	56,790,000	貸付有価証券 3,700株
6420	フクシマガリレイ	23,300	5,910.00	137,703,000	
6428	オーイズミ	5,700	404.00	2,302,800	
6430	ダイコク電機	17,500	4,005.00	70,087,500	貸付有価証券 2,100株
6432	竹内製作所	64,600	5,500.00	355,300,000	貸付有価証券 200株
6436	アマノ	101,100	3,877.00	391,964,700	
6440	J U K I	55,200	529.00	29,200,800	
6444	サンデン	22,700	165.00	3,745,500	貸付有価証券 7,600株
6445	ジャノメ	36,000	699.00	25,164,000	
6454	マックス	50,100	3,195.00	160,069,500	
6457	グローリー	85,500	2,804.50	239,784,750	
6458	新晃工業	35,900	3,480.00	124,932,000	
6459	大和冷機工業	54,600	1,468.00	80,152,800	貸付有価証券 6,400株
6460	セガサミーホールディングス	318,100	1,862.50	592,461,250	
6463	T P R	45,200	2,139.00	96,682,800	
6464	ツバキ・ナカシマ	71,300	776.00	55,328,800	貸付有価証券 10,700株
6465	ホシザキ	210,100	5,223.00	1,097,352,300	貸付有価証券 8,200株
6470	大豊工業	30,800	893.00	27,504,400	
6471	日本精工	659,300	806.40	531,659,520	貸付有価証券 25,400株
6472	N T N	772,300	305.50	235,937,650	
6473	ジェイテクト	316,900	1,348.00	427,181,200	貸付有価証券 23,700株
6474	不二越	26,300	3,395.00	89,288,500	貸付有価証券 3,900株
6480	日本トムソン	96,900	637.00	61,725,300	
6481	T H K	205,500	3,255.00	668,902,500	貸付有価証券 23,500株
6482	ユースン精機	28,200	681.00	19,204,200	
6485	前澤給装工業	25,500	1,328.00	33,864,000	

6486	イーグル工業	39,400	1,819.00	71,668,600	
6489	前澤工業	8,700	1,065.00	9,265,500	
6490	日本ピラー工業	33,000	5,520.00	182,160,000	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	119,200	1,278.00	152,337,600	
6586	マキタ	406,200	3,972.00	1,613,426,400	
7003	三井E & S	176,700	1,789.00	316,116,300	貸付有価証券 6,600株
7004	日立造船	314,200	1,230.00	386,466,000	貸付有価証券 11,300株
7011	三菱重工業	622,800	12,210.00	7,604,388,000	貸付有価証券 24,100株
7013	I H I	265,200	3,496.00	927,139,200	貸付有価証券 7,700株
7022	サノヤスホールディングス	19,500	195.00	3,802,500	
7718	スター精密	65,500	1,766.00	115,673,000	
3105	日清紡ホールディングス	267,700	1,203.00	322,043,100	
4062	イビデン	185,700	6,634.00	1,231,933,800	
4902	コニカミノルタ	795,400	496.80	395,154,720	
6448	ブラザー工業	475,800	2,540.50	1,208,769,900	
6479	ミネベアミツミ	619,500	2,890.00	1,790,355,000	貸付有価証券 87,800株
6501	日立製作所	1,711,700	12,455.00	21,319,223,500	
6503	三菱電機	3,964,000	2,430.50	9,634,502,000	
6504	富士電機	216,600	9,390.00	2,033,874,000	貸付有価証券 8,400株
6505	東洋電機製造	5,000	1,130.00	5,650,000	
6506	安川電機	386,800	6,161.00	2,383,074,800	貸付有価証券 89,800株
6507	シンフォニアテクノロジー	39,300	2,843.00	111,729,900	
6508	明電舎	66,000	2,782.00	183,612,000	
6513	オリジン	3,400	1,219.00	4,144,600	
6516	山洋電気	15,400	6,860.00	105,644,000	
6517	デンヨー	27,100	2,364.00	64,064,400	
6523	PHCホールディングス	66,600	1,251.00	83,316,600	
6525	KOKUSAI ELECTRIC	137,700	3,570.00	491,589,000	
6526	ソシオネクスト	258,500	3,611.00	933,443,500	
6588	東芝テック	45,600	3,010.00	137,256,000	
6590	芝浦メカトロニクス	20,300	6,200.00	125,860,000	貸付有価証券 1,300株
6592	マブチモーター	175,100	2,768.00	484,676,800	貸付有価証券 7,000株
6594	ニデック	786,300	5,547.00	4,361,606,100	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	22,400	354.00	7,929,600	貸付有価証券 2,500株
6616	トレックス・セミコンダクター	18,300	1,789.00	32,738,700	貸付有価証券 900株

6617	東光高岳	21,500	2,391.00	51,406,500	
6619	ダブル・スコープ	102,000	578.00	58,956,000	貸付有価証券 6,900株
6622	ダイヘン	35,700	8,720.00	311,304,000	
6630	ヤーマン	69,200	997.00	68,992,400	貸付有価証券 6,400株
6632	JVCケンウッド	281,100	890.00	250,179,000	
6638	ミマキエンジニアリング	33,800	1,067.00	36,064,600	
6640	I - P E X	24,700	1,733.00	42,805,100	貸付有価証券 1,000株
6644	大崎電気工業	78,000	671.00	52,338,000	
6645	オムロン	272,000	5,450.00	1,482,400,000	貸付有価証券 12,700株
6651	日東工業	48,000	4,285.00	205,680,000	
6652	I D E C	52,600	2,732.00	143,703,200	
6653	正興電機製作所	5,200	1,183.00	6,151,600	貸付有価証券 1,100株
6654	不二電機工業	3,000	1,099.00	3,297,000	貸付有価証券 700株
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	139,000	2,870.50	398,999,500	貸付有価証券 4,600株
6675	サクサホールディングス	3,500	3,090.00	10,815,000	
6676	メルコホールディングス	11,200	3,235.00	36,232,000	
6678	テクノメディカ	8,700	1,751.00	15,233,700	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	13,200	656.00	8,659,200	貸付有価証券 1,100株
6701	日本電気	467,700	10,830.00	5,065,191,000	貸付有価証券 12,300株
6702	富士通	327,700	24,450.00	8,012,265,000	
6703	沖電気工業	161,000	1,115.00	179,515,000	
6704	岩崎通信機	6,900	680.00	4,692,000	
6706	電気興業	16,000	2,119.00	33,904,000	
6707	サンケン電気	33,100	6,607.00	218,691,700	
6715	ナカヨ	2,400	1,179.00	2,829,600	
6718	アイホン	19,200	2,984.00	57,292,800	貸付有価証券 700株
6723	ルネサスエレクトロニクス	2,324,300	2,458.00	5,713,129,400	貸付有価証券 89,900株
6724	セイコーエプソン	456,900	2,466.00	1,126,715,400	貸付有価証券 17,700株
6727	ワコム	270,900	672.00	182,044,800	貸付有価証券 10,500株
6728	アルバック	78,100	9,326.00	728,360,600	貸付有価証券 11,200株
6730	アクセル	14,200	2,140.00	30,388,000	貸付有価証券 1,000株
6737	E I Z O	26,100	5,140.00	134,154,000	

6740	ジャパンディスプレイ	1,535,100	22.00	33,772,200	貸付有価証券 126,800株
6741	日本信号	81,100	1,008.00	81,748,800	
6742	京三製作所	74,600	528.00	39,388,800	
6744	能美防災	48,100	2,229.00	107,214,900	
6745	ホーチキ	26,600	2,210.00	58,786,000	
6748	星和電機	6,300	530.00	3,339,000	
6750	エレコム	85,100	1,547.00	131,649,700	
6752	パナソニック ホールディングス	4,207,200	1,397.50	5,879,562,000	貸付有価証券 88,400株
6753	シャープ	600,400	808.50	485,423,400	貸付有価証券 80,900株
6754	アンリツ	250,800	1,286.50	322,654,200	
6755	富士通ゼネラル	101,000	1,907.50	192,657,500	貸付有価証券 7,400株
6758	ソニーグループ	2,494,400	13,065.00	32,589,336,000	
6762	T D K	563,900	7,436.00	4,193,160,400	貸付有価証券 21,900株
6763	帝国通信工業	15,600	1,844.00	28,766,400	
6768	タムラ製作所	141,900	552.00	78,328,800	貸付有価証券 1,700株
6770	アルプスアルパイン	318,100	1,119.50	356,112,950	貸付有価証券 43,300株
6771	池上通信機	4,800	802.00	3,849,600	
6779	日本電波工業	42,700	1,277.00	54,527,900	貸付有価証券 1,600株
6785	鈴木	19,000	1,172.00	22,268,000	貸付有価証券 2,400株
6787	メイコー	35,300	5,010.00	176,853,000	
6788	日本トリム	8,000	3,845.00	30,760,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	19,500	5,370.00	104,715,000	
6794	フォスター電機	26,400	1,138.00	30,043,200	貸付有価証券 1,300株
6798	S M K	9,500	2,652.00	25,194,000	貸付有価証券 400株
6800	ヨコオ	31,400	1,481.00	46,503,400	貸付有価証券 1,000株
6803	ティアック	25,000	99.00	2,475,000	
6804	ホシデン	81,000	1,901.00	153,981,000	貸付有価証券 3,900株
6806	ヒロセ電機	52,600	15,015.00	789,789,000	貸付有価証券 600株
6807	日本航空電子工業	85,200	2,581.00	219,901,200	貸付有価証券 10,100株
6809	T O A	40,500	1,140.00	46,170,000	
6810	マクセル	78,600	1,525.00	119,865,000	
6814	古野電気	46,300	2,204.00	102,045,200	貸付有価証券 1,300株

6817	スミダコーポレーション	47,700	1,158.00	55,236,600	貸付有価証券 300株
6820	アイコム	13,700	3,410.00	46,717,000	
6823	リオン	14,600	2,974.00	43,420,400	
6841	横河電機	389,600	3,309.00	1,289,186,400	貸付有価証券 15,100株
6844	新電元工業	13,600	3,085.00	41,956,000	貸付有価証券 600株
6845	アズビル	242,600	4,171.00	1,011,884,600	貸付有価証券 9,600株
6848	東亜ディーケーケー	7,000	977.00	6,839,000	
6849	日本光電工業	151,200	3,988.00	602,985,600	
6850	チノー	14,700	2,475.00	36,382,500	
6853	共和電業	14,000	422.00	5,908,000	
6855	日本電子材料	21,700	2,800.00	60,760,000	
6856	堀場製作所	67,300	14,660.00	986,618,000	
6857	アドバンテスト	1,010,300	6,436.00	6,502,290,800	貸付有価証券 43,200株
6858	小野測器	5,900	603.00	3,557,700	
6859	エスベック	28,200	2,851.00	80,398,200	
6861	キーエンス	352,800	68,720.00	24,244,416,000	
6866	日置電機	16,600	6,680.00	110,888,000	貸付有価証券 500株
6869	シスメックス	304,300	8,025.00	2,442,007,500	
6871	日本マイクロニクス	63,300	7,540.00	477,282,000	貸付有価証券 10,100株
6875	メガチップス	27,900	4,075.00	113,692,500	
6877	O B A R A G R O U P	19,300	3,705.00	71,506,500	
6901	澤藤電機	1,800	1,296.00	2,332,800	
6904	原田工業	6,700	748.00	5,011,600	
6905	コーセル	37,700	1,528.00	57,605,600	貸付有価証券 600株
6908	イリソ電子工業	32,400	3,030.00	98,172,000	
6914	オプテックスグループ	64,700	1,792.00	115,942,400	
6915	千代田インテグレ	13,800	2,536.00	34,996,800	
6920	レーザーテック	161,600	38,130.00	6,161,808,000	貸付有価証券 24,300株
6923	スタンレー電気	225,800	2,676.50	604,353,700	
6925	ウシオ電機	179,100	2,023.00	362,319,300	貸付有価証券 3,900株
6926	岡谷電機産業	11,500	276.00	3,174,000	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	14,700	541.00	7,952,700	貸付有価証券 6,500株
6928	エノモト	4,200	1,580.00	6,636,000	
6929	日本セラミック	28,700	2,658.00	76,284,600	
6932	遠藤照明	6,800	1,513.00	10,288,400	

6937	古河電池	26,000	988.00	25,688,000	貸付有価証券 1,000株
6938	双信電機	6,000	310.00	1,860,000	
6941	山一電機	31,700	2,245.00	71,166,500	
6947	図研	30,700	4,490.00	137,843,000	
6951	日本電子	88,300	6,049.00	534,126,700	
6952	カシオ計算機	254,800	1,245.00	317,226,000	貸付有価証券 3,200株
6954	ファナック	1,719,500	4,289.00	7,374,935,500	貸付有価証券 66,600株
6958	日本シイエムケイ	82,700	593.00	49,041,100	
6961	エンプラス	10,300	7,580.00	78,074,000	
6962	大真空	52,500	798.00	41,895,000	貸付有価証券 1,700株
6963	ローム	651,900	2,471.50	1,611,170,850	
6965	浜松ホトニクス	283,000	5,366.00	1,518,578,000	
6966	三井ハイテック	31,200	8,553.00	266,853,600	貸付有価証券 6,100株
6967	新光電気工業	124,800	5,725.00	714,480,000	
6971	京セラ	2,191,000	2,083.00	4,563,853,000	貸付有価証券 84,800株
6976	太陽誘電	171,700	3,404.00	584,466,800	貸付有価証券 26,300株
6981	村田製作所	3,208,200	2,837.50	9,103,267,500	貸付有価証券 124,200株
6986	双葉電子工業	67,100	501.00	33,617,100	
6989	北陸電気工業	5,600	1,415.00	7,924,000	
6996	ニチコン	92,600	1,269.00	117,509,400	
6997	日本ケミコン	37,500	1,407.00	52,762,500	貸付有価証券 200株
6999	K O A	53,400	1,443.00	77,056,200	
7244	市光工業	63,500	564.00	35,814,000	
7276	小糸製作所	365,300	1,987.00	725,851,100	
7280	ミツバ	66,100	1,520.00	100,472,000	
7735	S C R E E Nホールディングス	120,600	17,575.00	2,119,545,000	貸付有価証券 4,800株
7739	キャノン電子	39,000	2,369.00	92,391,000	貸付有価証券 4,600株
7751	キャノン	1,758,800	4,367.00	7,680,679,600	貸付有価証券 68,100株
7752	リコー	884,100	1,273.50	1,125,901,350	貸付有価証券 34,300株
7965	象印マホービン	95,700	1,461.00	139,817,700	貸付有価証券 13,600株
7999	M U T O Hホールディングス	1,900	2,365.00	4,493,500	貸付有価証券 300株
8035	東京エレクトロン	746,300	35,410.00	26,426,483,000	貸付有価証券 28,900株

9880	イノテック	23,500	1,973.00	46,365,500	
3116	トヨタ紡織	148,500	2,450.00	363,825,000	
3526	芦森工業	3,000	2,683.00	8,049,000	
5949	ユニプレス	63,300	1,164.00	73,681,200	貸付有価証券 11,100株
6201	豊田自動織機	300,800	14,625.00	4,399,200,000	
6455	モリタホールディングス	61,900	1,674.00	103,620,600	
6584	三櫻工業	53,800	1,020.00	54,876,000	
6902	デンソー	2,909,300	2,717.00	7,904,568,100	貸付有価証券 112,800株
6995	東海理化電機製作所	99,400	2,499.00	248,400,600	
7012	川崎重工業	287,900	4,643.00	1,336,719,700	貸付有価証券 44,700株
7014	名村造船所	87,800	1,862.00	163,483,600	貸付有価証券 6,800株
7102	日本車輛製造	11,600	2,384.00	27,654,400	
7105	三菱ロジスネクスト	56,300	1,647.00	92,726,100	
7122	近畿車輛	2,000	2,433.00	4,866,000	
7201	日産自動車	4,758,700	581.60	2,767,659,920	貸付有価証券 193,900株
7202	いすゞ自動車	1,025,200	2,001.00	2,051,425,200	貸付有価証券 39,700株
7203	トヨタ自動車	19,362,400	3,488.00	67,536,051,200	
7205	日野自動車	530,400	488.20	258,941,280	貸付有価証券 72,900株
7211	三菱自動車工業	1,375,600	465.30	640,066,680	貸付有価証券 210,200株
7212	エフテック	10,500	717.00	7,528,500	貸付有価証券 3,100株
7213	レシップホールディングス	6,500	669.00	4,348,500	
7214	GMB	2,900	1,128.00	3,271,200	貸付有価証券 1,000株
7215	ファルテック	2,700	542.00	1,463,400	
7220	武蔵精密工業	86,200	1,599.00	137,833,800	
7222	日産車体	35,700	958.00	34,200,600	貸付有価証券 12,500株
7224	新明和工業	101,500	1,184.00	120,176,000	
7226	極東開発工業	58,200	2,665.00	155,103,000	
7231	トピー工業	28,600	2,905.00	83,083,000	
7236	ティラド	7,800	3,755.00	29,289,000	
7238	曙ブレーキ工業	215,200	130.00	27,976,000	貸付有価証券 24,300株
7239	タチエス	65,100	1,955.00	127,270,500	貸付有価証券 4,100株
7240	NOK	137,000	2,019.50	276,671,500	
7241	フタバ産業	94,500	1,088.00	102,816,000	
7242	カヤバ	34,000	5,050.00	171,700,000	

7245	大同メタル工業	68,900	685.00	47,196,500	
7246	プレス工業	140,900	670.00	94,403,000	
7247	ミクニ	19,000	473.00	8,987,000	
7250	太平洋工業	80,900	1,460.00	118,114,000	
7256	河西工業	21,100	236.00	4,979,600	
7259	アイシン	272,000	5,609.00	1,525,648,000	
7261	マツダ	1,166,400	1,655.00	1,930,392,000	貸付有価証券 45,200株
7266	今仙電機製作所	9,500	648.00	6,156,000	
7267	本田技研工業	8,599,100	1,782.50	15,327,895,750	貸付有価証券 333,000株
7269	スズキ	647,700	6,160.00	3,989,832,000	貸付有価証券 25,100株
7270	S U B A R U	1,093,500	3,169.00	3,465,301,500	
7271	安永	6,600	720.00	4,752,000	
7272	ヤマハ発動機	1,524,000	1,330.00	2,026,920,000	貸付有価証券 59,100株
7277	T B K	16,300	407.00	6,634,100	
7278	エクセディ	57,700	2,965.00	171,080,500	貸付有価証券 2,300株
7282	豊田合成	101,000	3,068.00	309,868,000	
7283	愛三工業	58,400	1,568.00	91,571,200	
7284	盟和産業	2,100	1,015.00	2,131,500	
7291	日本プラス	12,300	541.00	6,654,300	
7294	ヨロズ	33,000	965.00	31,845,000	
7296	エフ・シー・シー	62,500	2,133.00	133,312,500	
7309	シマノ	142,400	22,190.00	3,159,856,000	
7313	テイ・エス テック	125,500	1,929.00	242,089,500	貸付有価証券 6,300株
7408	ジャムコ	17,000	1,239.00	21,063,000	
4543	テルモ	985,900	5,685.00	5,604,841,500	貸付有価証券 42,000株
5187	クリエートメディック	4,900	970.00	4,753,000	貸付有価証券 300株
6376	日機装	82,100	1,213.00	99,587,300	貸付有価証券 500株
7600	日本エム・ディ・エム	27,900	708.00	19,753,200	
7701	島津製作所	468,500	4,232.00	1,982,692,000	
7702	J M S	32,600	527.00	17,180,200	
7709	クボテック	3,600	233.00	838,800	貸付有価証券 1,600株
7715	長野計器	25,600	2,255.00	57,728,000	貸付有価証券 300株
7717	ブイ・テクノロジー	18,600	2,404.00	44,714,400	貸付有価証券 600株
7721	東京計器	27,000	2,391.00	64,557,000	
7723	愛知時計電機	15,300	2,444.00	37,393,200	

7725	インターアクション	21,200	1,214.00	25,736,800	貸付有価証券 700株
7727	オーバル	13,200	541.00	7,141,200	
7729	東京精密	72,100	11,010.00	793,821,000	
7730	マニー	141,100	2,044.50	288,478,950	
7731	ニコン	509,800	1,537.00	783,562,600	
7732	トプコン	171,400	1,745.00	299,093,000	貸付有価証券 22,400株
7733	オリンパス	2,170,500	2,115.50	4,591,692,750	貸付有価証券 84,000株
7734	理研計器	25,000	7,360.00	184,000,000	貸付有価証券 3,900株
7740	タムロン	21,600	6,580.00	142,128,000	貸付有価証券 900株
7741	H O Y A	694,200	19,150.00	13,293,930,000	
7743	シード	7,500	664.00	4,980,000	
7744	ノーリツ鋼機	33,400	3,095.00	103,373,000	
7745	A & Dホロンホールディングス	51,400	2,413.00	124,028,200	
7747	朝日インテック	429,800	2,852.50	1,226,004,500	貸付有価証券 61,100株
7762	シチズン時計	324,400	982.00	318,560,800	貸付有価証券 12,600株
7769	リズム	3,400	4,005.00	13,617,000	
7775	大研医器	13,000	557.00	7,241,000	
7780	メニコン	121,300	1,640.50	198,992,650	貸付有価証券 4,200株
7782	シンシア	1,400	499.00	698,600	
7979	松風	15,900	2,932.00	46,618,800	
8050	セイコーグループ	49,100	3,825.00	187,807,500	
8086	ニプロ	293,900	1,189.50	349,594,050	貸付有価証券 4,800株
7795	K Y O R I T S U	22,500	183.00	4,117,500	
7811	中本パックス	4,800	1,647.00	7,905,600	貸付有価証券 1,100株
7816	スノーピーク	50,300	1,246.00	62,673,800	貸付有価証券 4,200株
7817	パラマウントベッドホールディングス	73,300	2,596.00	190,286,800	
7818	トランザクション	23,200	2,349.00	54,496,800	
7819	粧美堂	4,100	591.00	2,423,100	
7820	ニホンフラッシュ	33,000	960.00	31,680,000	
7821	前田工織	29,800	3,725.00	111,005,000	貸付有価証券 6,100株
7822	永大産業	17,900	301.00	5,387,900	
7823	アートネイチャー	31,700	785.00	24,884,500	
7826	フルヤ金属	8,400	10,250.00	86,100,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	966,000	2,808.50	2,713,011,000	貸付有価証券 33,600株

7833	アイフィスジャパン	4,200	623.00	2,616,600	
7839	SHOEI	79,700	2,159.00	172,072,300	貸付有価証券 11,500株
7840	フランスベッドホールディングス	45,600	1,301.00	59,325,600	
7846	パイロットコーポレーション	49,600	3,774.00	187,190,400	
7856	萩原工業	23,600	1,542.00	36,391,200	
7864	フジシールインターナショナル	71,400	1,953.00	139,444,200	
7867	タカラトミー	160,500	2,748.50	441,134,250	
7868	広済堂ホールディングス	90,700	686.00	62,220,200	貸付有価証券 15,500株
7872	エステールホールディングス	3,600	674.00	2,426,400	
7885	タカノ	5,600	1,080.00	6,048,000	
7893	プロネクサス	36,500	1,246.00	45,479,000	
7897	ホクシン	11,600	120.00	1,392,000	貸付有価証券 4,600株
7898	ウッドワン	5,100	1,038.00	5,293,800	貸付有価証券 300株
7911	TOPPANホールディングス	433,400	3,572.00	1,548,104,800	貸付有価証券 16,800株
7912	大日本印刷	385,400	4,526.00	1,744,320,400	貸付有価証券 3,400株
7914	共同印刷	9,900	3,265.00	32,323,500	
7915	NISSHA	60,400	1,408.00	85,043,200	貸付有価証券 2,400株
7916	光村印刷	1,100	1,619.00	1,780,900	
7921	TAKARA & COMPANY	20,800	2,727.00	56,721,600	
7936	アシックス	300,400	6,466.00	1,942,386,400	
7937	ツツミ	8,200	2,115.00	17,343,000	貸付有価証券 1,400株
7944	ローランド	26,000	4,715.00	122,590,000	貸付有価証券 4,400株
7949	小松ウオール工業	14,400	3,280.00	47,232,000	
7951	ヤマハ	222,300	3,129.00	695,576,700	貸付有価証券 1,700株
7952	河合楽器製作所	10,700	3,505.00	37,503,500	
7955	クリナップ	34,600	789.00	27,299,400	
7956	ビジョン	224,600	1,541.00	346,108,600	
7962	キングジム	31,100	888.00	27,616,800	
7966	リンテック	70,800	3,155.00	223,374,000	
7972	イトーキ	72,300	1,597.00	115,463,100	貸付有価証券 300株
7974	任天堂	2,226,300	8,224.00	18,309,091,200	
7976	三菱鉛筆	50,100	2,444.00	122,444,400	
7981	タカラスタンダード	74,200	1,891.00	140,312,200	
7984	コクヨ	144,200	2,490.00	359,058,000	
7987	ナカバヤシ	38,000	543.00	20,634,000	

7990	グローブライド	31,600	2,037.00	64,369,200	貸付有価証券 400株
7994	オカムラ	106,100	2,213.00	234,799,300	
8022	美津濃	35,000	5,840.00	204,400,000	
9501	東京電力ホールディングス	3,178,600	966.20	3,071,163,320	貸付有価証券 123,000株
9502	中部電力	1,299,400	2,029.50	2,637,132,300	
9503	関西電力	1,361,600	2,126.50	2,895,442,400	
9504	中国電力	612,600	1,139.00	697,751,400	貸付有価証券 21,800株
9505	北陸電力	360,600	788.40	284,297,040	貸付有価証券 27,000株
9506	東北電力	928,400	1,154.50	1,071,837,800	
9507	四国電力	328,400	1,179.50	387,347,800	
9508	九州電力	812,900	1,311.50	1,066,118,350	
9509	北海道電力	340,700	775.10	264,076,570	
9511	沖縄電力	90,100	1,144.00	103,074,400	
9513	電源開発	289,700	2,359.00	683,402,300	
9514	エフオン	25,700	431.00	11,076,700	
9517	イーレックス	62,700	702.00	44,015,400	貸付有価証券 8,800株
9519	レノバ	94,100	1,190.00	111,979,000	貸付有価証券 7,400株
9531	東京瓦斯	745,500	3,433.00	2,559,301,500	貸付有価証券 25,300株
9532	大阪瓦斯	714,300	3,312.00	2,365,761,600	
9533	東邦瓦斯	152,700	3,199.00	488,487,300	
9534	北海道瓦斯	21,100	2,452.00	51,737,200	
9535	広島ガス	74,500	391.00	29,129,500	
9536	西部ガスホールディングス	36,800	1,940.00	71,392,000	貸付有価証券 1,300株
9543	静岡ガス	70,300	954.00	67,066,200	貸付有価証券 2,800株
9551	メタウォーター	42,200	2,234.00	94,274,800	
2384	SBSホールディングス	31,400	2,370.00	74,418,000	貸付有価証券 3,800株
9001	東武鉄道	387,300	3,819.00	1,479,098,700	貸付有価証券 8,600株
9003	相鉄ホールディングス	126,200	2,724.00	343,768,800	貸付有価証券 10,400株
9005	東急	988,800	1,947.50	1,925,688,000	貸付有価証券 104,700株
9006	京浜急行電鉄	436,400	1,322.00	576,920,800	
9007	小田急電鉄	583,100	2,105.50	1,227,717,050	貸付有価証券 20,700株
9008	京王電鉄	169,500	4,172.00	707,154,000	
9009	京成電鉄	227,300	6,227.00	1,415,397,100	貸付有価証券 8,800株

9010	富士急行	43,400	3,910.00	169,694,000	貸付有価証券 6,000株
9020	東日本旅客鉄道	647,800	8,892.00	5,760,237,600	貸付有価証券 23,200株
9021	西日本旅客鉄道	418,300	6,395.00	2,675,028,500	
9022	東海旅客鉄道	1,358,200	3,908.00	5,307,845,600	貸付有価証券 237,500株
9024	西武ホールディングス	426,500	2,169.00	925,078,500	
9025	鴻池運輸	60,100	2,058.00	123,685,800	貸付有価証券 300株
9031	西日本鉄道	94,200	2,455.50	231,308,100	貸付有価証券 3,800株
9037	ハマキョウレックス	30,100	3,720.00	111,972,000	
9039	サカイ引越センター	39,100	2,536.00	99,157,600	
9041	近鉄グループホールディングス	352,000	4,509.00	1,587,168,000	貸付有価証券 7,200株
9042	阪急阪神ホールディングス	469,400	4,369.00	2,050,808,600	貸付有価証券 6,300株
9044	南海電気鉄道	157,000	3,095.00	485,915,000	
9045	京阪ホールディングス	194,000	3,411.00	661,734,000	
9046	神戸電鉄	9,600	2,883.00	27,676,800	
9048	名古屋鉄道	363,100	2,179.50	791,376,450	
9052	山陽電気鉄道	26,500	2,164.00	57,346,000	
9055	アルプス物流	28,100	2,700.00	75,870,000	
9064	ヤマトホールディングス	450,800	2,120.50	955,921,400	貸付有価証券 55,400株
9065	山九	89,600	5,272.00	472,371,200	貸付有価証券 3,500株
9067	丸運	7,700	281.00	2,163,700	
9068	丸全昭和運輸	21,800	4,600.00	100,280,000	
9069	センコーグループホールディングス	186,400	1,138.00	212,123,200	
9070	トナミホールディングス	7,700	4,420.00	34,034,000	
9072	ニッコンホールディングス	112,700	2,985.00	336,409,500	
9074	日本石油輸送	1,500	2,923.00	4,384,500	
9075	福山通運	40,200	3,725.00	149,745,000	貸付有価証券 2,000株
9076	セイノーホールディングス	198,000	2,128.00	421,344,000	貸付有価証券 7,700株
9078	エスライングループ本社	4,300	919.00	3,951,700	
9081	神奈川中央交通	10,000	3,095.00	30,950,000	
9090	A Z - C O M丸和ホールディングス	90,000	1,379.00	124,110,000	
9099	C & F ロジホールディングス	33,900	2,011.00	68,172,900	
9142	九州旅客鉄道	248,900	3,579.00	890,813,100	
9143	S Gホールディングス	591,100	1,922.00	1,136,094,200	
9147	N I P P O N E X P R E S Sホール ディン	124,400	7,482.00	930,760,800	貸付有価証券 19,600株
9101	日本郵船	1,009,100	4,319.00	4,358,302,900	

9104	商船三井	764,000	4,735.00	3,617,540,000	
9107	川崎汽船	282,700	6,433.00	1,818,609,100	貸付有価証券 10,300株
9110	N S ユナイテッド海運	19,000	5,050.00	95,950,000	
9115	明海グループ	16,300	788.00	12,844,400	貸付有価証券 1,000株
9119	飯野海運	129,200	1,255.00	162,146,000	貸付有価証券 5,100株
9130	共栄タンカー	2,800	1,074.00	3,007,200	貸付有価証券 800株
9308	乾汽船	41,300	1,048.00	43,282,400	貸付有価証券 4,300株
9201	日本航空	864,700	2,756.50	2,383,545,550	
9202	A N A ホールディングス	957,900	3,195.00	3,060,490,500	
9232	パスコ	2,800	1,881.00	5,266,800	
9058	トランコム	10,200	6,020.00	61,404,000	
9066	日新	26,700	2,784.00	74,332,800	
9301	三菱倉庫	86,500	4,788.00	414,162,000	貸付有価証券 3,000株
9302	三井倉庫ホールディングス	32,900	4,545.00	149,530,500	
9303	住友倉庫	94,900	2,531.00	240,191,900	
9304	澁澤倉庫	16,100	3,050.00	49,105,000	
9306	東陽倉庫	4,000	1,524.00	6,096,000	
9310	日本トランスシティ	70,800	644.00	45,595,200	
9312	ケイヒン	2,700	2,008.00	5,421,600	
9319	中央倉庫	18,900	1,164.00	21,999,600	
9322	川西倉庫	2,700	1,208.00	3,261,600	貸付有価証券 200株
9324	安田倉庫	24,000	1,227.00	29,448,000	
9325	ファイズホールディングス	2,100	1,125.00	2,362,500	
9351	東洋埠頭	4,400	1,372.00	6,036,800	
9364	上組	162,600	3,339.00	542,921,400	
9366	サンリツ	3,600	803.00	2,890,800	
9368	キムラユニティー	7,100	1,651.00	11,722,100	
9369	キューソー流通システム	16,000	1,043.00	16,688,000	
9380	東海運	8,800	305.00	2,684,000	
9381	エーアイティー	22,100	1,725.00	38,122,500	貸付有価証券 3,900株
9384	内外トランスライン	14,100	2,379.00	33,543,900	貸付有価証券 2,000株
9386	日本コンセプト	12,800	1,794.00	22,963,200	
1973	N E C ネットズエスアイ	137,800	2,550.00	351,390,000	
2307	クロスキャット	22,400	1,790.00	40,096,000	
2317	システナ	535,100	278.00	148,757,800	
2326	デジタルアーツ	22,400	4,410.00	98,784,000	
2327	日鉄ソリューションズ	60,300	5,070.00	305,721,000	

2335	キューブシステム	18,700	1,102.00	20,607,400	
2359	コア	15,600	1,927.00	30,061,200	
2477	手間いらず	6,000	2,986.00	17,916,000	貸付有価証券 700株
3031	ラクーンホールディングス	26,400	557.00	14,704,800	
3040	ソリトンシステムズ	18,200	1,336.00	24,315,200	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	29,100	1,929.00	56,133,900	
3626	T I S	386,800	3,298.00	1,275,666,400	
3627	テクミラホールディングス	6,900	471.00	3,249,900	貸付有価証券 2,400株
3632	グリー	118,500	476.00	56,406,000	貸付有価証券 25,100株
3633	G M Oペパボ	4,300	1,330.00	5,719,000	貸付有価証券 500株
3635	コーエーテクモホールディングス	221,600	1,792.00	397,107,200	
3636	三菱総合研究所	17,300	5,050.00	87,365,000	
3639	ボルテージ	4,400	260.00	1,144,000	貸付有価証券 500株
3640	電算	1,800	1,499.00	2,698,200	貸付有価証券 400株
3648	A G S	6,200	905.00	5,611,000	
3649	ファインデックス	28,100	1,200.00	33,720,000	
3655	ブレインパッド	29,400	1,429.00	42,012,600	貸付有価証券 1,000株
3656	K L a b	65,000	350.00	22,750,000	貸付有価証券 8,400株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	60,400	492.00	29,716,800	貸付有価証券 5,300株
3659	ネクソン	791,800	2,487.00	1,969,206,600	貸付有価証券 171,500株
3660	アイスタイル	115,400	525.00	60,585,000	
3661	エムアップホールディングス	43,300	1,138.00	49,275,400	貸付有価証券 100株
3662	エイチーム	20,900	634.00	13,250,600	
3665	エニグモ	45,000	391.00	17,595,000	貸付有価証券 3,900株
3666	テクノスジャパン	13,100	619.00	8,108,900	貸付有価証券 2,800株
3667	e n i s h	11,900	262.00	3,117,800	貸付有価証券 1,900株
3668	コロブラ	137,200	590.00	80,948,000	貸付有価証券 17,200株
3672	オルトプラス	12,100	135.00	1,633,500	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	167,800	535.00	89,773,000	
3675	クロス・マーケティンググループ	6,400	539.00	3,449,600	貸付有価証券 900株
3676	デジタルハーツホールディングス	22,100	922.00	20,376,200	貸付有価証券 100株

3678	メディアドゥ	16,000	1,414.00	22,624,000	貸付有価証券 1,400株
3679	じげん	103,100	604.00	62,272,400	
3681	ブイキューブ	42,400	255.00	10,812,000	
3682	エンカレッジ・テクノロジー	3,600	633.00	2,278,800	
3683	サイバーリンクス	5,100	867.00	4,421,700	貸付有価証券 300株
3686	ディー・エル・イー	10,700	188.00	2,011,600	貸付有価証券 3,100株
3687	フィックスターズ	39,900	2,109.00	84,149,100	貸付有価証券 1,500株
3688	CARTA HOLDINGS	16,600	1,511.00	25,082,600	
3694	オブティム	36,400	1,062.00	38,656,800	貸付有価証券 1,100株
3696	セレス	14,200	1,550.00	22,010,000	
3697	S H I F T	23,500	24,540.00	576,690,000	貸付有価証券 1,700株
3738	ティーガイア	37,000	2,098.00	77,626,000	
3741	セック	4,300	5,020.00	21,586,000	
3762	テクマトリックス	64,600	1,935.00	125,001,000	
3763	プロシップ	17,000	1,479.00	25,143,000	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	92,000	2,177.50	200,330,000	貸付有価証券 10,700株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	70,700	9,639.00	681,477,300	貸付有価証券 2,800株
3770	ザッパラス	3,600	490.00	1,764,000	
3771	システムリサーチ	12,100	3,290.00	39,809,000	
3774	インターネットイニシアティブ	169,000	2,876.00	486,044,000	
3778	さくらインターネット	39,700	6,140.00	243,758,000	貸付有価証券 6,700株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	10,800	2,834.00	30,607,200	
3817	S R Aホールディングス	18,100	3,995.00	72,309,500	
3826	システムインテグレータ	4,400	402.00	1,768,800	貸付有価証券 1,300株
3834	朝日ネット	38,000	630.00	23,940,000	
3835	e B A S E	49,800	736.00	36,652,800	貸付有価証券 5,200株
3836	アバントグループ	44,700	1,260.00	56,322,000	
3837	アドソル日進	14,900	1,666.00	24,823,400	
3839	ODKソリューションズ	2,800	625.00	1,750,000	
3843	フリービット	15,400	1,358.00	20,913,200	
3844	コムチュア	51,000	2,009.00	102,459,000	
3853	アステリア	27,700	652.00	18,060,400	貸付有価証券 2,600株
3854	アイル	16,500	3,210.00	52,965,000	
3901	マークライنز	19,200	3,230.00	62,016,000	

3902	メディカル・データ・ビジョン	42,200	565.00	23,843,000	
3903	g u m i	57,400	411.00	23,591,400	貸付有価証券 6,400株
3909	ショーケース	3,500	316.00	1,106,000	
3912	モバイルファクトリー	3,200	722.00	2,310,400	貸付有価証券 1,000株
3915	テラスカイ	15,300	1,483.00	22,689,900	貸付有価証券 3,400株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	18,400	1,796.00	33,046,400	
3918	P C Iホールディングス	5,800	933.00	5,411,400	
3920	アイビーシー	2,300	430.00	989,000	
3921	ネオジャパン	11,800	1,254.00	14,797,200	
3922	P R T I M E S	7,100	1,964.00	13,944,400	
3923	ラクス	167,300	2,108.50	352,752,050	
3924	ランドコンピュータ	7,300	848.00	6,190,400	
3925	ダブルスタンダード	10,700	1,842.00	19,709,400	
3926	オーブンドア	20,600	777.00	16,006,200	貸付有価証券 3,100株
3928	マイネット	4,900	348.00	1,705,200	貸付有価証券 1,400株
3932	アカツキ	16,800	2,513.00	42,218,400	
3934	ベネフィットジャパン	900	1,267.00	1,140,300	貸付有価証券 300株
3937	U b i c o mホールディングス	11,000	1,280.00	14,080,000	
3939	カナミックネットワーク	38,100	477.00	18,173,700	
3940	ノムラシステムコーポレーション	14,700	117.00	1,719,900	
3962	チェンジホールディングス	77,000	1,145.00	88,165,000	貸付有価証券 5,400株
3963	シンクロ・フード	8,500	614.00	5,219,000	
3964	オークネット	13,100	2,270.00	29,737,000	
3965	キャピタル・アセット・プランニング	2,800	777.00	2,175,600	貸付有価証券 300株
3968	セグエグループ	12,900	593.00	7,649,700	貸付有価証券 1,800株
3969	エイトレッド	2,200	1,435.00	3,157,000	
3978	マクロミル	69,400	726.00	50,384,400	
3981	ビーグリー	2,700	1,103.00	2,978,100	貸付有価証券 800株
3983	オロ	12,800	2,781.00	35,596,800	
3984	ユーザーローカル	14,900	2,430.00	36,207,000	貸付有価証券 1,400株
3985	テモナ	3,000	224.00	672,000	貸付有価証券 600株
3992	ニーズウェル	8,300	1,037.00	8,607,100	
3994	マネーフォワード	78,900	6,035.00	476,161,500	貸付有価証券 10,100株

3996	サインポスト	5,400	651.00	3,515,400	貸付有価証券 700株
4053	Sun Asterisk	25,100	923.00	23,167,300	貸付有価証券 1,200株
4071	プラスアルファ・コンサルティング	20,900	2,346.00	49,031,400	
4072	電算システムホールディングス	15,700	2,574.00	40,411,800	貸付有価証券 600株
4180	Appier Group	121,000	1,523.00	184,283,000	貸付有価証券 5,600株
4194	ビジョナル	27,100	8,860.00	240,106,000	
4284	ソルクシーズ	12,300	335.00	4,120,500	貸付有価証券 3,800株
4295	フェイス	4,300	455.00	1,956,500	貸付有価証券 1,500株
4298	プロトコーポレーション	38,700	1,395.00	53,986,500	
4299	ハイマックス	11,000	1,448.00	15,928,000	
4307	野村総合研究所	783,500	4,096.00	3,209,216,000	
4320	CEホールディングス	7,700	530.00	4,081,000	
4323	日本システム技術	13,100	3,810.00	49,911,000	
4326	インテージホールディングス	40,000	1,588.00	63,520,000	
4333	東邦システムサイエンス	13,200	1,228.00	16,209,600	貸付有価証券 400株
4344	ソースネクスト	161,800	227.00	36,728,600	貸付有価証券 20,400株
4348	インフォコム	45,600	2,859.00	130,370,400	
4373	シンプレクス・ホールディングス	53,500	2,859.00	152,956,500	
4382	HEROZ	13,900	1,722.00	23,935,800	貸付有価証券 900株
4384	ラクスル	85,200	1,180.00	100,536,000	貸付有価証券 9,600株
4385	メルカリ	172,100	1,955.50	336,541,550	貸付有価証券 27,600株
4390	I P S	10,200	2,557.00	26,081,400	貸付有価証券 1,100株
4392	F I G	17,500	324.00	5,670,000	貸付有価証券 900株
4396	システムサポート	13,700	1,950.00	26,715,000	
4420	イーソル	25,500	837.00	21,343,500	貸付有価証券 2,400株
4430	東海ソフト	2,200	1,211.00	2,664,200	
4432	ウイングアーク1st	36,700	3,060.00	112,302,000	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	9,400	1,133.00	10,650,200	貸付有価証券 800株
4434	サーバーワークス	7,200	3,600.00	25,920,000	貸付有価証券 500株
4439	東名	1,200	2,317.00	2,780,400	貸付有価証券 500株
4440	ヴィッツ	1,400	790.00	1,106,000	貸付有価証券 200株

4441	トピラスシステムズ	3,900	797.00	3,108,300	貸付有価証券 600株
4443	S a n s a n	116,000	1,727.00	200,332,000	
4446	L i n k - Uグループ	3,000	685.00	2,055,000	貸付有価証券 1,100株
4449	ギフトィ	31,000	1,397.00	43,307,000	貸付有価証券 4,000株
4480	メドレー	47,500	4,755.00	225,862,500	貸付有価証券 1,800株
4481	ベース	12,400	3,235.00	40,114,000	貸付有価証券 1,600株
4483	J M D C	60,300	3,573.00	215,451,900	貸付有価証券 9,300株
4662	フォーカスシステムズ	23,600	1,257.00	29,665,200	
4674	クレスコ	29,000	2,100.00	60,900,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	339,700	1,816.00	616,895,200	
4684	オービック	118,200	22,470.00	2,655,954,000	
4686	ジャストシステム	50,800	2,675.00	135,890,000	貸付有価証券 200株
4687	T D Cソフト	33,100	2,291.00	75,832,100	
4689	L I N Eヤフー	5,034,900	399.20	2,009,932,080	貸付有価証券 148,500株
4704	トレンドマイクロ	167,200	7,524.00	1,258,012,800	貸付有価証券 6,500株
4709	I Dホールディングス	23,800	1,501.00	35,723,800	
4716	日本オラクル	67,700	11,760.00	796,152,000	貸付有価証券 2,700株
4719	アルファシステムズ	9,300	3,380.00	31,434,000	
4722	フューチャー	75,400	1,662.00	125,314,800	
4725	C A C H o l d i n g s	19,000	1,853.00	35,207,000	
4726	S Bテクノロジー	15,000	2,069.00	31,035,000	
4728	トーセ	4,200	709.00	2,977,800	貸付有価証券 700株
4733	オービックビジネスコンサルタント	49,700	6,971.00	346,458,700	
4743	アイティフォー	45,300	1,353.00	61,290,900	
4746	東計電算	9,900	3,500.00	34,650,000	
4762	エックスネット	2,000	1,169.00	2,338,000	貸付有価証券 100株
4768	大塚商会	175,400	6,547.00	1,148,343,800	
4776	サイボウズ	48,700	1,799.00	87,611,300	貸付有価証券 7,000株
4812	電通総研	43,000	5,120.00	220,160,000	
4813	A C C E S S	36,700	1,327.00	48,700,900	貸付有価証券 5,800株
4819	デジタルガレージ	56,500	3,360.00	189,840,000	
4820	E Mシステムズ	59,000	735.00	43,365,000	
4825	ウェザーニューズ	10,900	5,130.00	55,917,000	貸付有価証券 1,500株

4826	C I J	58,700	770.00	45,199,000	
4828	ビジネスエンジニアリング	6,600	3,760.00	24,816,000	
4829	日本エンタープライズ	15,600	129.00	2,012,400	
4839	WOWOW	26,600	1,145.00	30,457,000	
4845	スカラ	32,800	739.00	24,239,200	
4847	インテリジェント ウェイブ	8,000	1,149.00	9,192,000	
5032	ANYCOLOR	37,500	2,451.00	91,912,500	貸付有価証券 100株
6879	IMAGICA GROUP	35,400	676.00	23,930,400	
7518	ネットワンシステムズ	142,700	2,789.00	397,990,300	
7527	システムソフト	123,100	57.00	7,016,700	
7595	アルゴグラフィックス	32,400	4,340.00	140,616,000	
7844	マーベラス	57,400	719.00	41,270,600	貸付有価証券 2,300株
7860	エイベックス	60,200	1,296.00	78,019,200	
8056	BIPROGY	115,700	4,648.00	537,773,600	
8157	都築電気	18,600	2,398.00	44,602,800	
9401	TBSホールディングス	177,900	3,967.00	705,729,300	貸付有価証券 28,100株
9404	日本テレビホールディングス	313,100	2,062.00	645,612,200	
9405	朝日放送グループホールディングス	33,100	671.00	22,210,100	貸付有価証券 1,300株
9409	テレビ朝日ホールディングス	85,900	1,993.00	171,198,700	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	274,700	930.00	255,471,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	25,500	2,942.00	75,021,000	
9414	日本BS放送	5,400	894.00	4,827,600	
9416	ビジョン	53,300	1,189.00	63,373,700	
9417	スマートバリュー	3,600	410.00	1,476,000	貸付有価証券 1,400株
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	39,600	4,755.00	188,298,000	
9419	ワイヤレスゲート	6,600	209.00	1,379,400	貸付有価証券 2,400株
9424	日本通信	348,100	209.00	72,752,900	
9428	クロップス	2,000	1,045.00	2,090,000	
9432	日本電信電話	105,197,800	180.50	18,988,202,900	
9433	KDDI	2,732,800	4,510.00	12,324,928,000	
9434	ソフトバンク	5,692,600	1,950.00	11,100,570,000	貸付有価証券 219,900株
9435	光通信	35,600	26,465.00	942,154,000	
9438	エムティーアイ	24,200	744.00	18,004,800	貸付有価証券 1,000株
9449	GMOインターネットグループ	130,700	2,781.50	363,542,050	貸付有価証券 22,100株
9450	ファイバーゲート	19,000	1,047.00	19,893,000	

9466	アйдママーケティングコミュニケー ション	3,500	235.00	822,500	貸付有価証券 1,300株
9468	K A D O K A W A	187,000	2,860.50	534,913,500	
9470	学研ホールディングス	58,900	953.00	56,131,700	
9474	ゼンリン	60,400	845.00	51,038,000	
9475	昭文社ホールディングス	6,500	391.00	2,541,500	貸付有価証券 2,000株
9479	インプレスホールディングス	13,900	172.00	2,390,800	貸付有価証券 3,600株
9600	アイネット	21,400	2,154.00	46,095,600	
9601	松竹	18,400	10,025.00	184,460,000	貸付有価証券 2,900株
9602	東宝	196,700	4,999.00	983,303,300	貸付有価証券 8,600株
9605	東映	11,700	19,350.00	226,395,000	
9613	N T T データグループ	924,700	2,373.50	2,194,775,450	貸付有価証券 16,900株
9629	ピー・シー・エー	20,300	1,753.00	35,585,900	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	13,800	2,147.00	29,628,600	
9682	D T S	74,500	4,025.00	299,862,500	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディ ングス	161,600	6,100.00	985,760,000	貸付有価証券 600株
9692	シーイーシー	44,600	1,566.00	69,843,600	
9697	カプコン	316,300	5,936.00	1,877,556,800	
9702	アイ・エス・ピー	18,100	1,390.00	25,159,000	
9717	ジャステック	21,700	1,431.00	31,052,700	
9719	S C S K	247,500	2,846.00	704,385,000	貸付有価証券 1,500株
9739	N S W	15,700	3,120.00	48,984,000	
9742	アイネス	27,600	1,588.00	43,828,800	
9746	T K C	56,100	3,735.00	209,533,500	
9749	富士ソフト	71,100	6,220.00	442,242,000	
9759	N S D	126,200	2,904.00	366,484,800	
9766	コナミグループ	132,500	9,790.00	1,297,175,000	貸付有価証券 5,900株
9790	福井コンピュータホールディングス	21,800	2,616.00	57,028,800	
9889	J B C C ホールディングス	23,400	3,295.00	77,103,000	
9928	ミロク情報サービス	32,100	1,842.00	59,128,200	
9984	ソフトバンクグループ	1,744,600	8,637.00	15,068,110,200	貸付有価証券 67,600株
2676	高千穂交易	11,800	3,895.00	45,961,000	貸付有価証券 900株
2689	オルパヘルスケアホールディングス	2,400	1,962.00	4,708,800	貸付有価証券 500株
2692	伊藤忠食品	8,400	7,350.00	61,740,000	
2715	エレマテック	33,500	1,885.00	63,147,500	
2733	あらた	57,100	3,290.00	187,859,000	

2737	トーメンデバイス	5,400	5,690.00	30,726,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	37,200	6,330.00	235,476,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	64,100	1,563.00	100,188,300	貸付有価証券 6,800株
2768	双日	415,400	3,902.00	1,620,890,800	
2784	アルフレッサ ホールディングス	374,500	2,245.00	840,752,500	
2874	横浜冷凍	101,600	1,061.00	107,797,600	
3004	神栄	2,300	1,620.00	3,726,000	
3023	ラサ商事	15,200	1,982.00	30,126,400	
3036	アルコニックス	49,100	1,436.00	70,507,600	
3038	神戸物産	288,600	3,967.00	1,144,876,200	貸付有価証券 11,100株
3054	ハイパー	3,100	306.00	948,600	貸付有価証券 600株
3076	あい ホールディングス	59,700	2,305.00	137,608,500	
3079	ディーブイエックス	4,300	1,067.00	4,588,100	
3107	ダイワボウホールディングス	165,200	2,546.00	420,599,200	
3132	マクニカホールディングス	88,300	7,297.00	644,325,100	
3139	ラクト・ジャパン	14,500	2,331.00	33,799,500	
3150	グリムス	15,700	2,167.00	34,021,900	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	56,500	1,276.00	72,094,000	
3153	八洲電機	30,200	1,589.00	47,987,800	
3154	メディアスホールディングス	21,700	753.00	16,340,100	貸付有価証券 2,500株
3156	レスターホールディングス	31,700	2,919.00	92,532,300	
3157	ジオリーブグループ	3,300	1,411.00	4,656,300	
3160	大光	6,800	653.00	4,440,400	貸付有価証券 2,300株
3166	OCHIホールディングス	3,500	1,703.00	5,960,500	貸付有価証券 500株
3167	TOKAIホールディングス	202,600	996.00	201,789,600	
3168	黒谷	4,300	599.00	2,575,700	貸付有価証券 1,000株
3173	Cominix	2,900	935.00	2,711,500	
3176	三洋貿易	42,100	1,217.00	51,235,700	
3180	ビューティガレージ	11,800	2,237.00	26,396,600	
3183	ウイン・パートナーズ	24,100	1,260.00	30,366,000	
3321	ミタチ産業	4,000	1,161.00	4,644,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	134,100	2,199.00	294,885,900	
3388	明治電機工業	13,800	1,509.00	20,824,200	
3392	デリカフーズホールディングス	6,600	583.00	3,847,800	
3393	スターティアホールディングス	3,600	1,446.00	5,205,600	
3543	コメダホールディングス	91,500	2,726.00	249,429,000	貸付有価証券 1,500株

3559	ピーバンドットコム	1,900	388.00	737,200	貸付有価証券 200株
3565	アセンテック	14,300	697.00	9,967,100	貸付有価証券 600株
5009	富士興産	4,200	2,002.00	8,408,400	貸付有価証券 1,400株
6973	協栄産業	1,600	2,859.00	4,574,400	
7128	フルサト・マルカホールディングス	33,200	2,171.00	72,077,200	貸付有価証券 3,500株
7130	ヤマエグループホールディングス	24,600	2,742.00	67,453,200	貸付有価証券 3,200株
7414	小野建	36,600	1,869.00	68,405,400	
7417	南陽	3,200	2,618.00	8,377,600	
7420	佐鳥電機	20,800	2,378.00	49,462,400	
7427	エコートレーディング	3,000	1,210.00	3,630,000	貸付有価証券 1,000株
7433	伯東	21,400	5,690.00	121,766,000	貸付有価証券 3,600株
7438	コンドーテック	28,700	1,305.00	37,453,500	
7442	中山福	8,400	364.00	3,057,600	
7447	ナガイレーベン	47,100	2,407.00	113,369,700	貸付有価証券 6,300株
7451	三菱食品	34,400	5,420.00	186,448,000	
7456	松田産業	28,400	2,530.00	71,852,000	
7458	第一興商	144,400	1,962.00	283,312,800	
7459	メディパルホールディングス	379,300	2,276.50	863,476,450	
7466	S P K	16,500	2,002.00	33,033,000	
7467	萩原電気ホールディングス	16,000	4,310.00	68,960,000	
7476	アズワン	58,400	5,493.00	320,791,200	
7480	スズデン	13,000	2,163.00	28,119,000	貸付有価証券 600株
7481	尾家産業	3,700	1,762.00	6,519,400	
7482	シモジマ	24,900	1,373.00	34,187,700	
7483	ドウシシャ	34,500	2,100.00	72,450,000	
7487	小津産業	3,600	1,733.00	6,238,800	
7504	高速	22,100	2,355.00	52,045,500	
7510	たけびし	14,200	1,944.00	27,604,800	
7525	リックス	7,500	3,840.00	28,800,000	
7537	丸文	33,300	1,445.00	48,118,500	貸付有価証券 300株
7552	ハピネット	31,700	3,065.00	97,160,500	
7570	橋本総業ホールディングス	14,700	1,466.00	21,550,200	
7575	日本ライフライン	109,300	1,246.00	136,187,800	
7590	タカショー	32,500	519.00	16,867,500	貸付有価証券 3,800株
7599	I D O M	98,700	994.00	98,107,800	貸付有価証券 4,400株

7607	進和	22,800	2,557.00	58,299,600	貸付有価証券 900株
7608	エスケイジャパン	3,800	737.00	2,800,600	
7609	ダイترون	14,700	3,320.00	48,804,000	
7613	シークス	53,200	1,704.00	90,652,800	
7619	田中商事	4,400	839.00	3,691,600	
7628	オーハシテクニカ	19,600	1,705.00	33,418,000	
7637	白銅	10,500	2,610.00	27,405,000	
7673	ダイコー通産	1,600	1,272.00	2,035,200	
8001	伊藤忠商事	2,507,900	6,433.00	16,133,320,700	貸付有価証券 75,500株
8002	丸紅	3,110,600	2,455.50	7,638,078,300	
8007	高島	9,600	1,345.00	12,912,000	貸付有価証券 200株
8012	長瀬産業	171,000	2,597.50	444,172,500	
8014	蝶理	23,400	3,335.00	78,039,000	貸付有価証券 1,100株
8015	豊田通商	326,800	9,554.00	3,122,247,200	
8018	三共生興	51,700	772.00	39,912,400	
8020	兼松	156,000	2,449.00	382,044,000	貸付有価証券 200株
8025	ツカモトコーポレーション	2,200	1,310.00	2,882,000	貸付有価証券 100株
8031	三井物産	2,811,000	6,508.00	18,293,988,000	
8032	日本紙パルプ商事	17,800	5,410.00	96,298,000	
8037	カメイ	39,700	2,132.00	84,640,400	
8038	東都水産	800	6,870.00	5,496,000	貸付有価証券 100株
8041	OUGホールディングス	2,300	2,570.00	5,911,000	
8043	スターゼン	25,700	2,847.00	73,167,900	
8051	山善	113,100	1,340.00	151,554,000	
8052	椿本興業	7,700	7,050.00	54,285,000	貸付有価証券 200株
8053	住友商事	2,257,900	3,523.00	7,954,581,700	
8057	内田洋行	15,100	7,020.00	106,002,000	貸付有価証券 600株
8058	三菱商事	7,163,900	3,308.00	23,698,181,200	
8059	第一実業	35,100	2,145.00	75,289,500	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	86,400	4,420.00	381,888,000	貸付有価証券 3,400株
8061	西華産業	14,600	3,220.00	47,012,000	
8065	佐藤商事	25,900	1,777.00	46,024,300	
8068	菱洋エレクトロ	35,300	3,755.00	132,551,500	
8070	東京産業	34,000	728.00	24,752,000	貸付有価証券 4,000株
8074	ユアサ商事	29,100	4,955.00	144,190,500	

8075	神鋼商事	9,300	7,010.00	65,193,000	
8077	トルク	8,500	290.00	2,465,000	貸付有価証券 3,100株
8078	阪和興業	67,000	5,770.00	386,590,000	
8079	正栄食品工業	24,800	4,790.00	118,792,000	貸付有価証券 2,900株
8081	カナデン	28,000	1,517.00	42,476,000	
8084	R Y O D E N	30,100	2,609.00	78,530,900	
8088	岩谷産業	84,900	7,712.00	654,748,800	貸付有価証券 400株
8089	ナイス	5,000	1,611.00	8,055,000	
8091	ニチモウ	4,000	2,194.00	8,776,000	
8093	極東貿易	22,300	2,183.00	48,680,900	貸付有価証券 900株
8095	アステナホールディングス	70,100	478.00	33,507,800	貸付有価証券 2,800株
8097	三愛オブリ	89,700	2,055.00	184,333,500	
8098	稲畑産業	73,700	3,170.00	233,629,000	貸付有価証券 800株
8101	G S I クレオス	20,000	2,328.00	46,560,000	
8103	明和産業	44,100	660.00	29,106,000	貸付有価証券 3,100株
8104	クワザワホールディングス	5,700	835.00	4,759,500	
8125	ワキタ	61,700	1,556.00	96,005,200	
8129	東邦ホールディングス	103,200	3,400.00	350,880,000	
8130	サンゲツ	85,900	3,265.00	280,463,500	
8131	ミツウロコグループホールディングス	47,600	1,466.00	69,781,600	
8132	シナネンホールディングス	10,300	4,965.00	51,139,500	貸付有価証券 500株
8133	伊藤忠エネクス	92,500	1,570.00	145,225,000	
8136	サンリオ	105,700	8,717.00	921,386,900	
8137	サンワテクノス	19,000	2,338.00	44,422,000	
8140	リョーサン	26,400	4,930.00	130,152,000	
8141	新光商事	50,100	1,206.00	60,420,600	
8142	トーヨー	14,500	2,795.00	40,527,500	貸付有価証券 1,900株
8150	三信電気	15,000	2,215.00	33,225,000	
8151	東陽テクニカ	37,800	1,484.00	56,095,200	
8153	モスフードサービス	54,900	3,525.00	193,522,500	貸付有価証券 1,700株
8154	加賀電子	34,100	6,190.00	211,079,000	貸付有価証券 5,600株
8158	ソーダニッカ	31,500	1,245.00	39,217,500	
8159	立花エレテック	24,700	3,300.00	81,510,000	
8275	フォーバル	14,600	1,237.00	18,060,200	
8283	P A L T A C	50,300	4,025.00	202,457,500	

8285	三谷産業	65,200	402.00	26,210,400	
8835	太平洋興発	6,000	842.00	5,052,000	
9260	西本Wismettacホールディングス	9,500	5,470.00	51,965,000	貸付有価証券 800株
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,200	2,660.00	3,192,000	貸付有価証券 100株
9273	コア商事ホールディングス	26,100	805.00	21,010,500	貸付有価証券 3,500株
9274	KPPグループホールディングス	96,600	695.00	67,137,000	
9305	ヤマタネ	16,500	2,850.00	47,025,000	
9763	丸紅建材リース	1,100	2,950.00	3,245,000	
9824	泉州電業	17,400	4,360.00	75,864,000	
9830	トラスコ中山	78,300	2,361.00	184,866,300	
9832	オートバックスセブン	129,800	1,629.50	211,509,100	貸付有価証券 5,100株
9837	モリト	26,700	1,483.00	39,596,100	
9869	加藤産業	46,200	4,670.00	215,754,000	
9872	北恵	3,700	871.00	3,222,700	貸付有価証券 800株
9882	イエローハット	59,200	1,901.00	112,539,200	
9896	JKホールディングス	28,700	1,072.00	30,766,400	
9902	日伝	25,200	2,713.00	68,367,600	
9930	北沢産業	8,900	338.00	3,008,200	貸付有価証券 1,200株
9932	杉本商事	18,000	2,248.00	40,464,000	
9934	因幡電機産業	96,700	3,410.00	329,747,000	
9960	東テク	12,500	8,190.00	102,375,000	
9962	ミスミグループ本社	563,300	2,190.00	1,233,627,000	
9972	アルテック	8,400	305.00	2,562,000	
9982	タキヒヨー	3,700	1,157.00	4,280,900	
9986	蔵王産業	2,700	2,552.00	6,890,400	
9987	スズケン	142,000	4,524.00	642,408,000	貸付有価証券 1,500株
9991	ジェコス	22,300	1,162.00	25,912,600	
9995	グローセル	43,600	746.00	32,525,600	
2651	ローソン	79,400	10,310.00	818,614,000	
2659	サンエー	28,500	4,685.00	133,522,500	貸付有価証券 1,100株
2664	カワチ薬品	29,200	2,664.00	77,788,800	貸付有価証券 3,400株
2670	エービーシー・マート	163,300	2,872.50	469,079,250	
2674	ハードオフコーポレーション	13,200	1,718.00	22,677,600	
2678	アスクル	90,100	2,065.00	186,056,500	貸付有価証券 11,700株
2681	ゲオホールディングス	41,900	1,900.00	79,610,000	
2685	アダストリア	45,000	3,815.00	171,675,000	

2686	ジーフット	10,100	282.00	2,848,200	貸付有価証券 3,900株
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	2,000	684.00	1,368,000	
2695	くら寿司	43,700	4,385.00	191,624,500	
2698	キャンドウ	13,300	2,696.00	35,856,800	貸付有価証券 700株
2722	I Kホールディングス	5,100	375.00	1,912,500	貸付有価証券 1,300株
2726	パルグループホールディングス	73,200	2,621.00	191,857,200	
2730	エディオン	147,700	1,567.00	231,445,900	貸付有価証券 18,400株
2734	サーラコーポレーション	78,400	817.00	64,052,800	
2735	ワッツ	7,700	645.00	4,966,500	
2742	ハローズ	17,000	4,675.00	79,475,000	貸付有価証券 1,600株
2752	フジオフードグループ本社	41,800	1,338.00	55,928,400	
2753	あみやき亭	9,000	4,815.00	43,335,000	
2764	ひらまつ	35,800	257.00	9,200,600	貸付有価証券 8,600株
2791	大黒天物産	11,500	9,800.00	112,700,000	貸付有価証券 500株
2792	ハニーズホールディングス	33,100	1,725.00	57,097,500	
2796	ファーマライズホールディングス	3,500	642.00	2,247,000	貸付有価証券 1,000株
3028	アルペン	30,800	1,986.00	61,168,800	貸付有価証券 2,400株
3030	ハブ	5,100	754.00	3,845,400	貸付有価証券 1,300株
3034	クオールホールディングス	51,300	1,715.00	87,979,500	
3046	ジンズホールディングス	22,100	4,425.00	97,792,500	貸付有価証券 1,000株
3048	ビックカメラ	198,500	1,283.00	254,675,500	貸付有価証券 25,200株
3050	D C Mホールディングス	197,100	1,490.00	293,679,000	
3053	ベッパーフードサービス	86,600	120.00	10,392,000	貸付有価証券 7,000株
3064	MonotaRO	528,900	1,603.50	848,091,150	貸付有価証券 71,300株
3067	東京一番フーズ	3,600	521.00	1,875,600	
3073	DDグループ	8,900	1,232.00	10,964,800	貸付有価証券 1,700株
3082	きちりホールディングス	3,700	910.00	3,367,000	貸付有価証券 1,100株
3086	J . フロント リテイリング	428,100	1,536.00	657,561,600	貸付有価証券 70,300株
3087	ドトール・日レスホールディングス	66,200	2,084.00	137,960,800	
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	678,700	2,371.00	1,609,197,700	
3091	ブロンコビリー	21,900	3,565.00	78,073,500	

3092	Z O Z O	237,700	3,775.00	897,317,500	貸付有価証券 9,600株
3093	トレジャー・ファクトリー	20,500	1,403.00	28,761,500	貸付有価証券 2,600株
3097	物語コーポレーション	62,300	4,535.00	282,530,500	貸付有価証券 6,600株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	628,400	2,214.00	1,391,277,600	貸付有価証券 24,400株
3134	H a m e e	15,000	1,119.00	16,785,000	
3135	マーケットエンタープライズ	1,400	775.00	1,085,000	貸付有価証券 100株
3141	ウエルシアホールディングス	193,500	2,673.00	517,225,500	貸付有価証券 33,300株
3148	クリエイトSDホールディングス	52,900	3,270.00	172,983,000	
3159	丸善CHIホールディングス	18,700	323.00	6,040,100	貸付有価証券 5,500株
3169	ミサワ	3,300	618.00	2,039,400	貸付有価証券 900株
3172	ティールライフ	2,100	1,370.00	2,877,000	貸付有価証券 200株
3175	エー・ピーホールディングス	3,300	992.00	3,273,600	貸付有価証券 1,100株
3178	チムニー	4,900	1,430.00	7,007,000	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	33,700	1,192.00	40,170,400	
3182	オイシックス・ラ・大地	50,100	1,285.00	64,378,500	貸付有価証券 4,400株
3186	ネクステージ	85,200	2,591.00	220,753,200	貸付有価証券 7,100株
3191	ジョイフル本田	108,500	2,210.00	239,785,000	貸付有価証券 4,200株
3193	鳥貴族ホールディングス	13,800	4,485.00	61,893,000	貸付有価証券 2,000株
3196	ホットランド	28,600	1,880.00	53,768,000	
3197	すかいらーくホールディングス	510,000	2,312.50	1,179,375,000	貸付有価証券 6,500株
3198	S F Pホールディングス	20,400	1,944.00	39,657,600	貸付有価証券 1,900株
3199	綿半ホールディングス	28,900	1,567.00	45,286,300	貸付有価証券 1,200株
3221	ヨシックスホールディングス	7,700	2,979.00	22,938,300	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホール	104,200	1,008.00	105,033,600	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	16,900	604.00	10,207,600	
3328	B E E N O S	15,300	1,950.00	29,835,000	
3333	あさひ	34,600	1,315.00	45,499,000	貸付有価証券 4,500株
3341	日本調剤	25,400	1,609.00	40,868,600	
3349	コスモス薬品	31,600	14,190.00	448,404,000	貸付有価証券 1,600株

3361	トーエル	7,000	809.00	5,663,000	貸付有価証券 300株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	3,857,400	2,136.00	8,239,406,400	貸付有価証券 937,200株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	252,600	1,050.00	265,230,000	貸付有価証券 34,200株
3391	ツルハホールディングス	78,300	11,420.00	894,186,000	貸付有価証券 2,700株
3395	サンマルクホールディングス	30,000	2,236.00	67,080,000	
3396	フェリシモ	3,500	920.00	3,220,000	
3397	トリドールホールディングス	104,600	4,117.00	430,638,200	
3415	TOKYO BASE	42,400	321.00	13,610,400	貸付有価証券 3,900株
3538	ウイルプラスホールディングス	2,600	1,005.00	2,613,000	
3539	JMホールディングス	28,100	2,686.00	75,476,600	
3544	サツドラホールディングス	6,800	852.00	5,793,600	
3546	アレンザホールディングス	27,900	1,037.00	28,932,300	貸付有価証券 1,000株
3547	串カツ田中ホールディングス	9,900	1,697.00	16,800,300	貸付有価証券 1,200株
3548	パロックジャパンリミテッド	29,000	759.00	22,011,000	貸付有価証券 4,400株
3549	クスリのアオキホールディングス	112,300	3,271.00	367,333,300	貸付有価証券 3,900株
3561	力の源ホールディングス	19,100	1,513.00	28,898,300	貸付有価証券 1,900株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	199,000	2,995.00	596,005,000	貸付有価証券 7,700株
4350	メディカルシステムネットワーク	40,400	649.00	26,219,600	
7127	一家ホールディングス	3,500	707.00	2,474,500	貸付有価証券 300株
7135	ジャパクラフトホールディングス	9,200	158.00	1,453,600	貸付有価証券 1,700株
7416	はるやまホールディングス	7,600	653.00	4,962,800	
7419	ノジマ	108,200	1,681.00	181,884,200	
7421	カップ・クリエイト	58,600	1,638.00	95,986,800	貸付有価証券 8,300株
7445	ライトオン	12,000	411.00	4,932,000	貸付有価証券 5,800株
7453	良品計画	407,300	2,305.50	939,030,150	貸付有価証券 15,800株
7455	パリミキホールディングス	19,900	429.00	8,537,100	貸付有価証券 4,700株
7463	アドヴァングループ	35,500	1,266.00	44,943,000	
7475	アルビス	12,200	2,720.00	33,184,000	貸付有価証券 500株
7494	コナカ	17,300	412.00	7,127,600	
7506	ハウス オブ ローゼ	2,000	1,643.00	3,286,000	
7508	G-7ホールディングス	40,700	1,431.00	58,241,700	

7512	イオン北海道	110,300	904.00	99,711,200	貸付有価証券 1,000株
7513	コジマ	61,600	802.00	49,403,200	
7514	ヒマラヤ	5,100	915.00	4,666,500	貸付有価証券 1,600株
7516	コーナン商事	45,700	4,295.00	196,281,500	
7520	エコス	13,800	2,273.00	31,367,400	貸付有価証券 1,600株
7522	ワタミ	39,400	1,004.00	39,557,600	
7524	マルシェ	5,500	254.00	1,397,000	貸付有価証券 400株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	753,400	3,714.00	2,798,127,600	貸付有価証券 8,100株
7545	西松屋チェーン	73,400	2,490.00	182,766,000	貸付有価証券 5,600株
7550	ゼンショーホールディングス	190,000	6,184.00	1,174,960,000	貸付有価証券 7,900株
7554	幸楽苑ホールディングス	27,600	1,447.00	39,937,200	貸付有価証券 2,700株
7561	ハークスレイ	5,600	910.00	5,096,000	
7581	サイゼリヤ	55,100	5,270.00	290,377,000	貸付有価証券 1,100株
7593	V Tホールディングス	141,700	520.00	73,684,000	
7596	魚力	13,000	2,455.00	31,915,000	
7601	ポブラ	3,600	267.00	961,200	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	17,700	1,715.00	30,355,500	
7606	ユナイテッドアローズ	43,800	1,979.00	86,680,200	
7611	ハイデイ日高	55,300	2,623.00	145,051,900	貸付有価証券 6,300株
7615	Y U - W A C r e a t i o n H o l d i	8,900	164.00	1,459,600	貸付有価証券 3,100株
7616	コロワイド	160,400	2,262.50	362,905,000	貸付有価証券 5,200株
7630	壱番屋	147,300	1,224.00	180,295,200	貸付有価証券 6,000株
7640	トップカルチャー	5,200	159.00	826,800	貸付有価証券 1,900株
7646	P L A N T	3,600	1,720.00	6,192,000	
7649	スギホールディングス	225,500	2,551.00	575,250,500	
7679	薬王堂ホールディングス	18,200	2,720.00	49,504,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	22,200	136.00	3,019,200	貸付有価証券 6,400株
8005	スクロール	55,500	969.00	53,779,500	
8008	ヨンドシーホールディングス	35,300	1,893.00	66,822,900	貸付有価証券 4,400株
8160	木曽路	56,500	2,718.00	153,567,000	
8163	S R Sホールディングス	61,500	1,200.00	73,800,000	

8165	千趣会	68,600	294.00	20,168,400	貸付有価証券 7,800株
8166	タカキュー	11,200	67.00	750,400	
8167	リテールパートナーズ	55,400	1,831.00	101,437,400	貸付有価証券 5,900株
8173	上新電機	36,900	2,326.00	85,829,400	
8174	日本瓦斯	197,700	2,478.00	489,900,600	
8179	ロイヤルホールディングス	65,800	2,480.00	163,184,000	
8181	東天紅	1,200	860.00	1,032,000	貸付有価証券 300株
8182	いなげや	36,300	1,364.00	49,513,200	
8185	チヨダ	35,600	875.00	31,150,000	
8194	ライフコーポレーション	39,100	3,850.00	150,535,000	
8200	リンガーハット	48,100	2,362.00	113,612,200	貸付有価証券 5,400株
8203	M r M a x H D	47,000	611.00	28,717,000	
8207	テンアライド	17,000	311.00	5,287,000	貸付有価証券 8,300株
8214	A O K I ホールディングス	80,000	1,130.00	90,400,000	
8217	オークワ	53,700	855.00	45,913,500	
8218	コメリ	57,400	3,610.00	207,214,000	貸付有価証券 2,300株
8219	青山商事	79,700	1,738.00	138,518,600	
8227	しまむら	87,600	8,632.00	756,163,200	貸付有価証券 3,400株
8230	はせがわ	7,500	353.00	2,647,500	
8233	高島屋	257,800	2,298.50	592,553,300	貸付有価証券 10,900株
8237	松屋	63,200	984.00	62,188,800	貸付有価証券 8,800株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	165,100	1,913.00	315,836,300	
8244	近鉄百貨店	16,000	2,375.00	38,000,000	貸付有価証券 1,700株
8252	丸井グループ	247,600	2,405.00	595,478,000	貸付有価証券 10,700株
8255	アクシアル リテイリング	25,400	4,160.00	105,664,000	
8260	井筒屋	7,500	365.00	2,737,500	貸付有価証券 2,300株
8267	イオン	1,264,700	3,530.00	4,464,391,000	貸付有価証券 49,000株
8273	イズミ	66,200	3,483.00	230,574,600	貸付有価証券 8,900株
8276	平和堂	62,400	2,044.00	127,545,600	
8278	フジ	57,300	1,879.00	107,666,700	貸付有価証券 7,500株
8279	ヤオコー	44,100	9,225.00	406,822,500	貸付有価証券 2,600株
8281	ゼビオホールディングス	50,500	982.00	49,591,000	

8282	ケーズホールディングス	250,500	1,333.50	334,041,750	貸付有価証券 29,900株
8289	O l y m p i cグループ	6,900	518.00	3,574,200	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	23,600	542.00	12,791,200	貸付有価証券 6,400株
9262	シルバーライフ	7,100	952.00	6,759,200	貸付有価証券 400株
9267	Genky DrugStores	16,300	6,770.00	110,351,000	貸付有価証券 700株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	2,600	1,123.00	2,919,800	貸付有価証券 700株
9278	ブックオフグループホールディングス	21,700	1,356.00	29,425,200	貸付有価証券 2,500株
9279	ギフトホールディングス	15,800	3,060.00	48,348,000	貸付有価証券 600株
9627	アインホールディングス	51,400	5,519.00	283,676,600	貸付有価証券 7,900株
9828	元気寿司	21,100	3,335.00	70,368,500	
9831	ヤマダホールディングス	1,147,500	445.10	510,752,250	
9842	アークランズ	111,000	1,780.00	197,580,000	貸付有価証券 12,700株
9843	ニトリホールディングス	135,800	22,790.00	3,094,882,000	貸付有価証券 5,800株
9850	グルメ杵屋	30,200	1,120.00	33,824,000	貸付有価証券 3,100株
9854	愛眼	11,700	210.00	2,457,000	
9856	ケーユーホールディングス	17,500	1,146.00	20,055,000	
9861	吉野家ホールディングス	137,400	3,207.00	440,641,800	貸付有価証券 8,500株
9887	松屋フーズホールディングス	17,600	6,090.00	107,184,000	
9900	サガミホールディングス	55,900	1,588.00	88,769,200	貸付有価証券 2,300株
9919	関西フードマーケット	25,300	1,788.00	45,236,400	
9936	王将フードサービス	27,600	7,920.00	218,592,000	
9946	ミニストップ	27,100	1,536.00	41,625,600	貸付有価証券 3,300株
9948	アークス	68,400	3,125.00	213,750,000	
9956	バローホールディングス	71,200	2,470.00	175,864,000	貸付有価証券 100株
9974	ベルク	18,600	6,680.00	124,248,000	貸付有価証券 1,500株
9979	大庄	17,900	1,266.00	22,661,400	
9983	ファーストリテイリング	167,800	44,020.00	7,386,556,000	貸付有価証券 6,500株
9989	サンドラッグ	125,900	4,814.00	606,082,600	
9990	サックスパー ホールディングス	31,500	906.00	28,539,000	
9993	ヤマザワ	3,400	1,244.00	4,229,600	貸付有価証券 800株

9994	やまや	3,300	3,300.00	10,890,000	
9997	ペルーナ	89,800	620.00	55,676,000	
5830	いよぎんホールディングス	413,300	1,103.00	455,869,900	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	771,600	1,442.00	1,112,647,200	
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	292,400	1,172.00	342,692,800	
5838	楽天銀行	120,800	2,965.00	358,172,000	貸付有価証券 6,100株
5844	京都フィナンシャルグループ	440,000	2,718.00	1,195,920,000	
7150	島根銀行	4,300	558.00	2,399,400	
7161	じもとホールディングス	11,200	649.00	7,268,800	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,723,300	468.40	807,193,720	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	44,500	4,645.00	206,702,500	
7180	九州フィナンシャルグループ	672,100	1,084.00	728,556,400	
7182	ゆうちょ銀行	3,816,300	1,631.50	6,226,293,450	貸付有価証券 37,000株
7184	富山第一銀行	110,200	970.00	106,894,000	貸付有価証券 4,700株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,863,400	745.10	1,388,419,340	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	195,900	1,896.00	371,426,400	貸付有価証券 8,400株
7322	三十三フィナンシャルグループ	31,100	2,054.00	63,879,400	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	54,500	4,425.00	241,162,500	
7337	ひろぎんホールディングス	494,300	1,039.50	513,824,850	貸付有価証券 17,600株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	29,600	2,605.00	77,108,000	
7380	十六フィナンシャルグループ	45,000	4,625.00	208,125,000	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	36,600	4,785.00	175,131,000	
7384	プロクレアホールディングス	39,700	1,894.00	75,191,800	
7389	あいちフィナンシャルグループ	53,400	2,628.00	140,335,200	
8304	あおぞら銀行	249,600	2,477.50	618,384,000	貸付有価証券 35,700株
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,149,900	1,504.50	31,820,024,550	
8308	りそなホールディングス	4,016,500	893.70	3,589,546,050	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	1,248,100	3,163.00	3,947,740,300	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,469,200	8,507.00	21,005,484,400	
8331	千葉銀行	967,800	1,196.00	1,157,488,800	貸付有価証券 37,500株
8334	群馬銀行	673,900	825.20	556,102,280	
8336	武蔵野銀行	48,500	2,968.00	143,948,000	
8337	千葉興業銀行	65,600	1,029.00	67,502,400	
8338	筑波銀行	152,400	304.00	46,329,600	
8341	七十七銀行	101,100	3,870.00	391,257,000	
8343	秋田銀行	23,300	2,134.00	49,722,200	
8344	山形銀行	38,600	1,218.00	47,014,800	貸付有価証券 1,500株

8345	岩手銀行	22,000	2,620.00	57,640,000	貸付有価証券 1,000株
8346	東邦銀行	274,700	354.00	97,243,800	
8349	東北銀行	7,200	1,276.00	9,187,200	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	302,500	3,938.00	1,191,245,000	
8358	スルガ銀行	306,100	860.00	263,246,000	貸付有価証券 61,500株
8359	八十二銀行	745,200	977.40	728,358,480	
8360	山梨中央銀行	38,900	1,890.00	73,521,000	
8361	大垣共立銀行	66,200	2,227.00	147,427,400	
8362	福井銀行	31,000	1,978.00	61,318,000	
8364	清水銀行	13,800	1,610.00	22,218,000	
8365	富山銀行	2,500	1,960.00	4,900,000	
8366	滋賀銀行	57,800	4,110.00	237,558,000	
8367	南都銀行	52,300	2,846.00	148,845,800	貸付有価証券 2,900株
8368	百五銀行	326,700	649.00	212,028,300	
8370	紀陽銀行	124,200	1,811.00	224,926,200	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	214,900	1,835.00	394,341,500	貸付有価証券 500株
8381	山陰合同銀行	217,300	1,191.00	258,804,300	
8383	鳥取銀行	5,200	1,527.00	7,940,400	
8386	百十四銀行	34,200	2,871.00	98,188,200	
8387	四国銀行	50,900	1,209.00	61,538,100	
8388	阿波銀行	48,700	2,853.00	138,941,100	
8392	大分銀行	20,900	2,992.00	62,532,800	
8393	宮崎銀行	20,900	2,925.00	61,132,500	
8395	佐賀銀行	20,300	2,143.00	43,502,900	
8399	琉球銀行	73,900	1,192.00	88,088,800	貸付有価証券 3,100株
8410	セブン銀行	1,088,600	297.30	323,640,780	
8411	みずほフィナンシャルグループ	4,687,700	2,910.00	13,641,207,000	
8416	高知銀行	5,100	1,028.00	5,242,800	
8418	山口フィナンシャルグループ	340,500	1,543.00	525,391,500	
8522	名古屋銀行	22,500	6,610.00	148,725,000	
8524	北洋銀行	526,200	443.00	233,106,600	
8537	大光銀行	4,800	1,545.00	7,416,000	
8541	愛媛銀行	46,800	1,126.00	52,696,800	
8542	トマト銀行	5,200	1,315.00	6,838,000	
8544	京葉銀行	143,000	746.00	106,678,000	
8550	栃木銀行	173,400	363.00	62,944,200	貸付有価証券 21,200株
8551	北日本銀行	11,300	2,407.00	27,199,100	
8558	東和銀行	63,700	726.00	46,246,200	
8562	福島銀行	15,500	300.00	4,650,000	

8563	大東銀行	6,500	796.00	5,174,000	貸付有価証券 2,200株
8600	トモニホールディングス	328,600	421.00	138,340,600	
8713	フィデアホールディングス	35,900	1,638.00	58,804,200	
8714	池田泉州ホールディングス	481,700	394.00	189,789,800	
7148	F P G	117,500	1,853.00	217,727,500	貸付有価証券 4,500株
7172	ジャパンインベストメントアドバイ ザー	56,300	892.00	50,219,600	
7347	マーキュリアホールディングス	7,500	909.00	6,817,500	
8473	S B Iホールディングス	509,000	3,856.00	1,962,704,000	
8518	日本アジア投資	10,800	234.00	2,527,200	
8595	ジャフコ グループ	103,500	1,759.50	182,108,250	貸付有価証券 4,500株
8601	大和証券グループ本社	2,690,300	1,101.00	2,962,020,300	
8604	野村ホールディングス	5,840,300	911.40	5,322,849,420	
8609	岡三証券グループ	304,900	801.00	244,224,900	貸付有価証券 9,400株
8613	丸三証券	115,500	1,000.00	115,500,000	貸付有価証券 4,500株
8614	東洋証券	92,200	404.00	37,248,800	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディ ングス	412,300	604.00	249,029,200	
8617	光世証券	3,400	809.00	2,750,600	貸付有価証券 1,300株
8622	水戸証券	102,500	523.00	53,607,500	
8624	いちよし証券	65,000	834.00	54,210,000	
8628	松井証券	170,900	850.00	145,265,000	
8698	マネックスグループ	340,100	890.00	302,689,000	
8706	極東証券	47,500	1,688.00	80,180,000	
8707	岩井コスモホールディングス	39,600	2,303.00	91,198,800	
8708	アイザワ証券グループ	50,100	1,206.00	60,420,600	貸付有価証券 2,000株
8732	マネーパートナーズグループ	15,500	300.00	4,650,000	貸付有価証券 4,600株
8739	スパークス・グループ	38,700	1,922.00	74,381,400	
8742	小林洋行	5,900	299.00	1,764,100	貸付有価証券 100株
7181	かんぼ生命保険	353,700	2,792.00	987,530,400	
7388	F P パートナー	6,900	7,420.00	51,198,000	貸付有価証券 100株
8630	S O M P Oホールディングス	522,400	9,056.00	4,730,854,400	
8715	アニコム ホールディングス	117,900	571.00	67,320,900	貸付有価証券 14,400株
8725	M S & A Dインシュアランスグループ ホール	777,600	7,668.00	5,962,636,800	
8750	第一生命ホールディングス	1,696,800	3,636.00	6,169,564,800	貸付有価証券 65,700株

8766	東京海上ホールディングス	3,432,800	4,500.00	15,447,600,000	
8795	T & Dホールディングス	932,500	2,604.50	2,428,696,250	貸付有価証券 36,100株
8798	アドバンスクリエイト	20,100	1,034.00	20,783,400	
7164	全国保証	90,800	5,428.00	492,862,400	貸付有価証券 3,600株
7183	あんしん保証	6,400	251.00	1,606,400	
7187	ジェイリース	20,700	1,285.00	26,599,500	
7191	イントラスト	5,700	822.00	4,685,400	貸付有価証券 1,500株
7192	日本モーゲージサービス	8,300	533.00	4,423,900	
7196	C a s a	5,800	819.00	4,750,200	貸付有価証券 2,400株
7198	S B I アルヒ	33,300	930.00	30,969,000	
7199	プレミアグループ	58,700	1,991.00	116,871,700	
7383	ネットプロテクションズホールディングス	115,300	216.00	24,904,800	
8253	クレディセゾン	220,100	2,991.50	658,429,150	貸付有価証券 26,600株
8424	芙蓉総合リース	32,000	13,235.00	423,520,000	
8425	みずほリース	58,200	5,320.00	309,624,000	貸付有価証券 2,100株
8439	東京センチュリー	259,600	1,566.50	406,663,400	
8511	日本証券金融	127,600	1,620.00	206,712,000	
8515	アイフル	511,200	402.00	205,502,400	
8566	リコーリース	33,000	5,360.00	176,880,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	199,400	1,336.00	266,398,400	貸付有価証券 10,000株
8572	アコム	619,100	393.30	243,492,030	
8584	ジャックス	37,000	5,400.00	199,800,000	
8585	オリエントコーポレーション	113,300	1,070.00	121,231,000	
8591	オリックス	2,082,700	3,171.00	6,604,241,700	
8593	三菱HCキャピタル	1,547,500	1,020.50	1,579,223,750	
8596	九州リースサービス	6,000	1,415.00	8,490,000	
8697	日本取引所グループ	906,100	3,906.00	3,539,226,600	貸付有価証券 37,800株
8771	イー・ギャランティ	56,500	1,853.00	104,694,500	
8772	アサックス	6,800	790.00	5,372,000	貸付有価証券 800株
8793	NECキャピタルソリューション	17,000	3,835.00	65,195,000	
1435	R o b o t Home	96,100	162.00	15,568,200	貸付有価証券 12,200株
1878	大東建託	127,200	17,330.00	2,204,376,000	
2337	いちご	399,900	419.00	167,558,100	貸付有価証券 15,500株
2353	日本駐車場開発	367,500	197.00	72,397,500	貸付有価証券 62,200株

2975	スター・マイカ・ホールディングス	40,400	554.00	22,381,600	
2980	S R Eホールディングス	14,900	3,930.00	58,557,000	貸付有価証券 1,300株
2982	A Dワークスグループ	37,400	234.00	8,751,600	貸付有価証券 8,000株
3003	ヒューリック	810,100	1,514.00	1,226,491,400	貸付有価証券 31,400株
3231	野村不動産ホールディングス	193,300	3,829.00	740,145,700	
3232	三重交通グループホールディングス	74,300	635.00	47,180,500	
3244	サムティ	55,300	2,488.00	137,586,400	貸付有価証券 100株
3245	ディア・ライフ	59,200	931.00	55,115,200	
3246	コーセーアールイー	4,700	796.00	3,741,200	貸付有価証券 2,000株
3252	地主	26,500	2,280.00	60,420,000	
3254	プレサンスコーポレーション	55,100	1,757.00	96,810,700	
3271	T H Eグローバル社	8,600	422.00	3,629,200	貸付有価証券 2,400株
3275	ハウスコム	2,400	994.00	2,385,600	
3276	J P M C	20,100	1,195.00	24,019,500	
3277	サンセイランディック	4,400	1,004.00	4,417,600	
3280	エストラスト	1,500	645.00	967,500	
3284	フージャースホールディングス	53,500	1,090.00	58,315,000	
3288	オープンハウスグループ	127,200	4,700.00	597,840,000	貸付有価証券 800株
3289	東急不動産ホールディングス	1,044,100	1,074.00	1,121,363,400	貸付有価証券 134,600株
3291	飯田グループホールディングス	332,700	1,956.50	650,927,550	貸付有価証券 42,000株
3294	イーグランド	2,200	1,588.00	3,493,600	
3299	ムゲンエステート	9,900	1,402.00	13,879,800	
3452	ビーロット	10,100	925.00	9,342,500	
3454	ファーストブラザーズ	2,900	1,269.00	3,680,100	
3457	A n d D oホールディングス	21,000	1,144.00	24,024,000	
3458	シーアールイー	19,300	1,309.00	25,263,700	貸付有価証券 1,100株
3465	ケイアイスター不動産	16,700	3,520.00	58,784,000	
3467	アグレ都市デザイン	2,700	1,730.00	4,671,000	
3475	グッドコムアセット	32,200	715.00	23,023,000	
3480	ジェイ・エス・ビー	17,300	2,489.00	43,059,700	貸付有価証券 2,000株
3482	ロードスターキャピタル	22,600	2,382.00	53,833,200	
3484	テンポイノベーション	4,400	938.00	4,127,200	貸付有価証券 1,000株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	2,700	2,668.00	7,203,600	
3489	フェイスネットワーク	4,000	1,447.00	5,788,000	貸付有価証券 800株

3498	霞ヶ関キャピタル	9,400	12,260.00	115,244,000	
4666	パーク24	225,600	1,687.50	380,700,000	貸付有価証券 32,200株
4809	パラカ	12,200	1,959.00	23,899,800	
5535	ミガロホールディングス	2,300	1,914.00	4,402,200	
6620	宮越ホールディングス	15,800	1,281.00	20,239,800	貸付有価証券 1,600株
8801	三井不動産	1,606,000	4,316.00	6,931,496,000	
8802	三菱地所	2,270,200	2,495.00	5,664,149,000	
8803	平和不動産	56,400	3,725.00	210,090,000	
8804	東京建物	303,400	2,170.00	658,378,000	貸付有価証券 11,800株
8818	京阪神ビルディング	64,900	1,516.00	98,388,400	
8830	住友不動産	502,200	4,612.00	2,316,146,400	貸付有価証券 24,300株
8841	テーオーシー	61,900	674.00	41,720,600	
8848	レオパレス21	347,500	491.00	170,622,500	
8850	スターツコーポレーション	49,800	2,978.00	148,304,400	
8860	フジ住宅	43,700	714.00	31,201,800	
8864	空港施設	48,900	607.00	29,682,300	
8869	明和地所	19,800	1,074.00	21,265,200	貸付有価証券 2,400株
8871	ゴールドクレスト	28,300	2,330.00	65,939,000	貸付有価証券 3,200株
8877	エスリード	16,300	3,600.00	58,680,000	
8881	日神グループホールディングス	55,700	524.00	29,186,800	
8892	日本エスコン	65,000	1,015.00	65,975,000	貸付有価証券 7,900株
8897	MIRARTHホールディングス	159,600	483.00	77,086,800	
8904	AVANTIA	7,900	846.00	6,683,400	
8905	イオンモール	180,000	1,766.50	317,970,000	貸付有価証券 28,900株
8908	毎日コムネット	5,400	775.00	4,185,000	貸付有価証券 1,000株
8917	ファースト住建	5,900	1,096.00	6,466,400	貸付有価証券 800株
8918	ランド	1,927,600	8.00	15,420,800	
8919	カチタス	93,300	1,943.00	181,281,900	
8923	トーセイ	57,800	2,163.00	125,021,400	
8928	穴吹興産	2,800	2,077.00	5,815,600	貸付有価証券 1,000株
8934	サンフロンティア不動産	51,400	1,695.00	87,123,000	
8935	FJネクストホールディングス	36,500	1,376.00	50,224,000	
8940	インテリックス	3,500	579.00	2,026,500	貸付有価証券 1,000株
8944	ランドビジネス	5,400	269.00	1,452,600	
8945	サンネクスタグループ	4,300	1,002.00	4,308,600	

8999	グランディハウス	26,000	654.00	17,004,000	
9706	日本空港ビルデング	122,800	6,050.00	742,940,000	
1717	明豊ファシリティワークス	7,500	906.00	6,795,000	
2120	L I F U L L	123,900	172.00	21,310,800	貸付有価証券 16,600株
2121	M I X I	77,800	2,642.00	205,547,600	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	131,000	730.00	95,630,000	
2127	日本M&Aセンターホールディングス	577,600	944.00	545,254,400	
2130	メンバーズ	12,400	864.00	10,713,600	貸付有価証券 1,000株
2139	中広	2,500	417.00	1,042,500	
2146	U T グループ	46,700	3,620.00	169,054,000	
2148	アイティメディア	13,800	1,915.00	26,427,000	
2150	ケアネット	55,600	676.00	37,585,600	
2153	E・Jホールディングス	21,200	1,676.00	35,531,200	
2154	オープンアップグループ	108,900	2,076.00	226,076,400	貸付有価証券 4,200株
2157	コシダカホールディングス	108,500	925.00	100,362,500	貸付有価証券 4,200株
2163	アルトナー	3,900	2,397.00	9,348,300	
2168	パソナグループ	44,000	2,835.00	124,740,000	貸付有価証券 1,800株
2169	C D S	3,800	1,715.00	6,517,000	貸付有価証券 1,100株
2170	リンクアンドモチベーション	104,400	577.00	60,238,800	貸付有価証券 1,100株
2175	エス・エム・エス	127,000	2,478.00	314,706,000	
2180	サニーサイドアップグループ	4,600	751.00	3,454,600	
2181	パーソルホールディングス	3,690,100	205.50	758,315,550	
2183	リニカル	9,100	396.00	3,603,600	貸付有価証券 1,400株
2193	クックパッド	99,200	120.00	11,904,000	貸付有価証券 14,800株
2196	エスクリ	6,300	304.00	1,915,200	
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	7,500	786.00	5,895,000	
2301	学情	18,500	1,754.00	32,449,000	
2305	スタジオアリス	18,100	2,035.00	36,833,500	貸付有価証券 3,700株
2311	エプコ	3,500	840.00	2,940,000	
2325	N J S	7,900	3,085.00	24,371,500	
2331	総合警備保障	605,500	852.80	516,370,400	
2371	カカクコム	239,400	1,762.00	421,822,800	貸付有価証券 10,300株
2372	アイロムグループ	14,600	1,841.00	26,878,600	
2374	セントケア・ホールディング	26,400	902.00	23,812,800	
2376	サイネックス	2,700	819.00	2,211,300	

2378	ルネサンス	28,200	1,043.00	29,412,600	
2379	ディップ	55,500	2,645.00	146,797,500	
2389	デジタルホールディングス	18,800	1,104.00	20,755,200	
2395	新日本科学	32,900	1,521.00	50,040,900	
2410	キャリアデザインセンター	3,200	1,705.00	5,456,000	貸付有価証券 1,100株
2412	ベネフィット・ワン	126,000	2,160.00	272,160,000	
2413	エムスリー	716,300	2,008.50	1,438,688,550	貸付有価証券 400株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	10,000	401.00	4,010,000	
2424	プラス	1,800	716.00	1,288,800	貸付有価証券 700株
2427	アウトソーシング	232,700	1,748.00	406,759,600	
2428	ウェルネット	11,800	551.00	6,501,800	貸付有価証券 4,800株
2429	ワールドホールディングス	16,300	2,402.00	39,152,600	
2432	ディー・エヌ・エー	128,900	1,446.00	186,389,400	貸付有価証券 20,900株
2433	博報堂D Yホールディングス	462,300	1,321.00	610,698,300	
2440	ぐるなび	67,500	284.00	19,170,000	貸付有価証券 7,300株
2445	タカミヤ	49,100	591.00	29,018,100	
2461	ファンコミュニケーションズ	50,700	403.00	20,432,100	貸付有価証券 2,000株
2462	ライク	13,500	1,588.00	21,438,000	貸付有価証券 900株
2464	A o b a - B B T	5,800	385.00	2,233,000	
2471	エスプール	104,200	306.00	31,885,200	
2475	W D Bホールディングス	18,500	2,262.00	41,847,000	
2485	ティア	9,200	457.00	4,204,400	貸付有価証券 500株
2487	C D G	1,700	1,216.00	2,067,200	
2489	アドウェイズ	49,900	439.00	21,906,100	貸付有価証券 7,400株
2491	バリューコマース	31,800	1,051.00	33,421,800	貸付有価証券 100株
2492	インフォマート	376,300	386.00	145,251,800	
2749	J Pホールディングス	92,700	521.00	48,296,700	
3521	エコナックホールディングス	13,400	142.00	1,902,800	
4286	C Lホールディングス	8,600	1,143.00	9,829,800	貸付有価証券 1,100株
4290	プレステージ・インターナショナル	169,700	636.00	107,929,200	
4301	アミューズ	22,100	1,515.00	33,481,500	
4310	ドリームインキュベータ	12,400	2,871.00	35,600,400	
4318	クイック	25,200	2,353.00	59,295,600	
4319	T A C	7,600	194.00	1,474,400	貸付有価証券 2,500株

4324	電通グループ	356,300	4,021.00	1,432,682,300	貸付有価証券 59,100株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	13,900	1,087.00	15,109,300	
4337	ぴあ	12,400	3,180.00	39,432,000	貸付有価証券 1,200株
4343	イオンファンタジー	13,000	2,260.00	29,380,000	貸付有価証券 1,600株
4345	シーティーエス	45,800	770.00	35,266,000	貸付有価証券 1,600株
4346	N E X Y Z . G r o u p	4,800	587.00	2,817,600	貸付有価証券 1,500株
4544	H . U . グループホールディングス	106,100	2,540.50	269,547,050	
4641	アルプス技研	34,400	2,730.00	93,912,000	貸付有価証券 400株
4651	サニックス	58,100	310.00	18,011,000	
4658	日本空調サービス	38,900	874.00	33,998,600	
4661	オリエンタルランド	1,918,300	4,883.00	9,367,058,900	貸付有価証券 54,300株
4665	ダスキン	80,700	3,306.00	266,794,200	貸付有価証券 100株
4668	明光ネットワークジャパン	44,000	701.00	30,844,000	貸付有価証券 7,600株
4671	ファルコホールディングス	16,400	2,336.00	38,310,400	
4678	秀英予備校	3,500	309.00	1,081,500	
4679	田谷	2,600	415.00	1,079,000	貸付有価証券 200株
4680	ラウンドワン	341,100	820.00	279,702,000	
4681	リゾートトラスト	157,400	2,517.00	396,175,800	
4694	ビー・エム・エル	44,600	2,954.00	131,748,400	
4714	リソー教育	185,400	222.00	41,158,800	貸付有価証券 25,800株
4718	早稲田アカデミー	20,100	1,634.00	32,843,400	
4732	ユー・エス・エス	406,700	2,638.50	1,073,077,950	
4745	東京個別指導学院	43,000	427.00	18,361,000	貸付有価証券 1,500株
4751	サイバーエージェント	801,100	1,034.00	828,337,400	貸付有価証券 128,200株
4755	楽天グループ	3,107,800	770.00	2,393,006,000	貸付有価証券 423,600株
4763	クリーク・アンド・リバー社	18,200	1,868.00	33,997,600	
4765	S B I グローバルアセットマネジメン ト	70,900	731.00	51,827,900	
4767	テー・オー・ダブリュー	71,000	366.00	25,986,000	
4792	山田コンサルティンググループ	15,700	1,729.00	27,145,300	
4801	セントラルスポーツ	13,600	2,529.00	34,394,400	
4848	フルキャストホールディングス	34,600	1,454.00	50,308,400	
4849	エン・ジャパン	59,000	2,711.00	159,949,000	

5261	リソルホールディングス	1,300	5,670.00	7,371,000	貸付有価証券 300株
6028	テクノプロ・ホールディングス	212,200	2,920.50	619,730,100	貸付有価証券 8,300株
6029	アトラグループ	3,600	170.00	612,000	貸付有価証券 300株
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	18,800	1,377.00	25,887,600	
6036	Keepertech 技研	22,400	5,130.00	114,912,000	貸付有価証券 3,200株
6037	ファーストロジック	3,500	505.00	1,767,500	貸付有価証券 2,000株
6044	三機サービス	2,300	1,411.00	3,245,300	
6047	Gunosy	28,800	810.00	23,328,000	
6048	デザインワン・ジャパン	3,800	133.00	505,400	貸付有価証券 800株
6050	イー・ガーディアン	13,700	1,342.00	18,385,400	
6054	リブセンス	7,100	230.00	1,633,000	貸付有価証券 2,700株
6055	ジャパンマテリアル	110,900	2,373.00	263,165,700	
6058	ベクトル	44,500	1,119.00	49,795,500	貸付有価証券 2,100株
6059	ウチヤマホールディングス	6,600	384.00	2,534,400	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	30,200	1,459.00	44,061,800	貸付有価証券 1,100株
6070	キャリアリンク	13,300	2,664.00	35,431,200	
6071	I B J	27,700	535.00	14,819,500	貸付有価証券 2,900株
6073	アサンテ	17,900	1,710.00	30,609,000	
6078	バリューHR	31,700	1,348.00	42,731,600	貸付有価証券 1,600株
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	29,300	2,347.00	68,767,100	貸付有価証券 4,100株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	14,400	1,126.00	16,214,400	
6083	ERIホールディングス	3,900	1,752.00	6,832,800	
6087	アビスト	2,400	3,220.00	7,728,000	貸付有価証券 200株
6088	シグマクス・ホールディングス	48,900	1,734.00	84,792,600	
6089	ウィルグループ	30,300	1,096.00	33,208,800	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	17,100	141.00	2,411,100	貸付有価証券 5,800株
6095	メドピア	31,800	717.00	22,800,600	
6096	レアジョブ	2,900	825.00	2,392,500	貸付有価証券 100株
6098	リクルートホールディングス	2,683,700	6,358.00	17,062,964,600	貸付有価証券 103,800株
6099	エラン	47,900	908.00	43,493,200	貸付有価証券 1,800株

6171	土木管理総合試験所	6,700	333.00	2,231,100	
6178	日本郵政	4,259,700	1,496.00	6,372,511,200	
6183	ベルシステム24ホールディングス	38,900	1,537.00	59,789,300	
6184	鎌倉新書	30,900	700.00	21,630,000	貸付有価証券 5,200株
6185	S MN	2,900	403.00	1,168,700	
6186	一蔵	2,000	605.00	1,210,000	
6189	グローバルキッズCOMPANY	2,500	687.00	1,717,500	
6191	エアトリ	26,600	1,453.00	38,649,800	貸付有価証券 1,900株
6194	アトラエ	21,400	425.00	9,095,000	
6196	ストライク	15,300	4,735.00	72,445,500	
6197	ソラスト	99,900	532.00	53,146,800	
6199	セラク	11,100	1,087.00	12,065,700	
6200	インソース	78,700	820.00	64,534,000	貸付有価証券 3,100株
6532	バイカレント・コンサルティング	266,400	3,003.00	799,999,200	
6533	Orchestra Holdings	7,800	975.00	7,605,000	
6535	アイモバイル	46,000	383.00	17,618,000	
6538	キャリアインデックス	5,200	187.00	972,400	
6539	MS - Japan	13,200	1,181.00	15,589,200	
6540	船場	2,700	1,306.00	3,526,200	貸付有価証券 700株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	117,400	2,425.00	284,695,000	
6546	フルテック	2,100	1,110.00	2,331,000	貸付有価証券 300株
6547	グリーンズ	5,600	2,420.00	13,552,000	
6551	ツナググループ・ホールディングス	4,300	661.00	2,842,300	貸付有価証券 500株
6552	GameWith	4,600	301.00	1,384,600	貸付有価証券 900株
6555	MS&Consulting	2,000	603.00	1,206,000	貸付有価証券 300株
6556	ウェルビー	18,200	1,085.00	19,747,000	
6560	エル・ティー・エス	4,200	2,416.00	10,147,200	
6564	ミダックホールディングス	22,000	1,518.00	33,396,000	貸付有価証券 1,000株
6571	キュービーネットホールディングス	20,700	1,217.00	25,191,900	
6572	RPAホールディングス	49,200	269.00	13,234,800	
7030	スプリックス	4,400	816.00	3,590,400	貸付有価証券 600株
7033	マネジメントソリューションズ	15,500	2,345.00	36,347,500	
7034	プロレド・パートナーズ	8,900	396.00	3,524,400	
7035	and factory	4,500	309.00	1,390,500	

7037	テノ・ホールディングス	2,000	482.00	964,000	貸付有価証券 600株
7038	フロンティア・マネジメント	9,100	1,633.00	14,860,300	貸付有価証券 1,700株
7044	ピアラ	2,700	310.00	837,000	貸付有価証券 700株
7059	コプロ・ホールディングス	5,100	1,826.00	9,312,600	貸付有価証券 200株
7060	ギークス	2,000	467.00	934,000	
7071	アンビスホールディングス	38,800	2,380.00	92,344,000	
7085	カーブスホールディングス	99,000	817.00	80,883,000	貸付有価証券 11,900株
7088	フォーラムエンジニアリング	49,300	968.00	47,722,400	
7092	Fast Fitness Japan	12,400	1,066.00	13,218,400	貸付有価証券 1,000株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	37,300	304.00	11,339,200	
7358	ポピンズ	5,400	1,370.00	7,398,000	貸付有価証券 1,000株
7366	LITALICO	28,200	2,141.00	60,376,200	
7374	コンフィデンス・インターワークス	1,400	1,656.00	2,318,400	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	7,900	430.00	3,397,000	貸付有価証券 2,100株
8876	リログループ	181,600	1,204.50	218,737,200	
8920	東祥	25,300	761.00	19,253,300	貸付有価証券 2,700株
9161	ID&Eホールディングス	21,900	4,105.00	89,899,500	
9216	ビーウィズ	7,400	2,061.00	15,251,400	貸付有価証券 400株
9247	TREホールディングス	69,400	1,223.00	84,876,200	
9248	人・夢・技術グループ	13,700	1,706.00	23,372,200	
9332	NISSOホールディングス	31,400	868.00	27,255,200	貸付有価証券 2,000株
9336	大栄環境	65,900	2,641.00	174,041,900	
9347	日本管財ホールディングス	38,000	2,605.00	98,990,000	
9552	M&A総研ホールディングス	17,400	5,880.00	102,312,000	
9603	エイチ・アイ・エス	105,300	1,775.00	186,907,500	貸付有価証券 7,200株
9612	ラックランド	16,500	2,218.00	36,597,000	貸付有価証券 800株
9616	共立メンテナンス	56,900	6,394.00	363,818,600	貸付有価証券 2,500株
9619	イチネンホールディングス	38,400	1,703.00	65,395,200	
9621	建設技術研究所	18,700	5,500.00	102,850,000	
9622	スペース	23,700	1,027.00	24,339,900	
9628	燦ホールディングス	33,900	1,026.00	34,781,400	
9632	スバル興業	11,200	2,740.00	30,688,000	貸付有価証券 500株
9633	東京テアトル	5,700	1,138.00	6,486,600	

9644	タナベコンサルティンググループ	12,500	1,032.00	12,900,000	
9663	ナガワ	11,300	7,470.00	84,411,000	貸付有価証券 1,600株
9672	東京都競馬	30,300	4,435.00	134,380,500	
9675	常磐興産	5,700	1,255.00	7,153,500	貸付有価証券 1,700株
9678	カナモト	56,200	2,638.00	148,255,600	貸付有価証券 2,200株
9699	ニシオホールディングス	33,700	3,840.00	129,408,000	
9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	90,100	56.00	5,045,600	貸付有価証券 27,100株
9715	トランス・コスモス	45,000	3,125.00	140,625,000	貸付有価証券 1,700株
9716	乃村工藝社	158,100	924.00	146,084,400	
9722	藤田観光	14,500	6,940.00	100,630,000	
9726	KNT-CTホールディングス	21,600	1,270.00	27,432,000	貸付有価証券 2,600株
9729	トーカイ	32,100	2,187.00	70,202,700	
9731	白洋舎	1,500	2,718.00	4,077,000	貸付有価証券 500株
9735	セコム	369,200	11,260.00	4,157,192,000	貸付有価証券 14,300株
9740	セントラル警備保障	19,500	2,583.00	50,368,500	貸付有価証券 2,100株
9743	丹青社	70,200	960.00	67,392,000	貸付有価証券 3,100株
9744	メイテックグループホールディングス	130,500	2,966.00	387,063,000	
9755	応用地質	33,800	2,206.00	74,562,800	貸付有価証券 3,700株
9757	船井総研ホールディングス	75,400	2,418.00	182,317,200	貸付有価証券 1,200株
9760	進学会ホールディングス	4,100	274.00	1,123,400	
9765	オオバ	9,600	978.00	9,388,800	
9768	いであ	3,500	2,240.00	7,840,000	
9769	学究社	14,500	2,081.00	30,174,500	
9783	ベネッセホールディングス	121,800	2,595.00	316,071,000	
9787	イオンディライト	38,900	3,495.00	135,955,500	
9788	ナック	30,700	571.00	17,529,700	
9793	ダイセキ	74,000	3,735.00	276,390,000	貸付有価証券 2,900株
9795	ステップ	13,200	2,002.00	26,426,400	
	合計	547,719,700		1,334,585,116,250	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ トピックスオープン】

【純資産額計算書】

2024年 3月29日現在

(単位：円)

資産総額	3,259,464,116
負債総額	20,894,081
純資産総額(-)	3,238,570,035
発行済口数	1,193,379,517口
1口当たり純資産価額(/)	2.7138
(10,000口当たり)	(27,138)

(参考)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

2024年 3月29日現在

(単位：円)

資産総額	1,500,711,060,020
負債総額	18,811,705,857
純資産総額(-)	1,481,899,354,163
発行済口数	436,753,144,365口
1口当たり純資産価額(/)	3.3930
(10,000口当たり)	(33,930)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2024年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年3月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	835	33,944,059
追加型公社債投資信託	16	1,579,518
単位型株式投資信託	96	430,318
単位型公社債投資信託	50	102,848
合計	997	36,056,743

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
------------------------	------------------------

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908

固定資産

有形固定資産

建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520

無形固定資産

電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206

投資その他の資産

投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056

固定資産合計

固定資産合計		27,569,120		24,252,782
--------	--	------------	--	------------

資産合計

資産合計		105,392,950		107,005,691
------	--	-------------	--	-------------

(単位：千円)

第37期

(2022年3月31日現在)

第38期

(2023年3月31日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	2	6,423,139	2	6,139,595
その他未払金	2	4,565,457	2	955,697
未払費用	2	4,328,968	2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281

賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459

営業費用				
支払手数料	2	31,644,834	2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951

事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	1	13,094	1	32,791
減損損失		-	3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金			株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金	

当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可

能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めていません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120

債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583

未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	49,727,641
有価証券	1,621,227
前払費用	710,443
未収入金	93,528
未収委託者報酬	19,282,859
未収収益	770,875
金銭の信託	10,401,000
その他	740,886
流動資産合計	83,348,451

固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,546,133
器具備品	1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(2023年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934
固定負債		
退職給付引当金		1,375,952
役員退職慰労引当金		32,510
時効後支払損引当金		252,955
資産除去債務		704,072
固定負債合計		2,365,490
負債合計		23,695,424

(純資産の部)

株主資本		
資本金		2,000,131

資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(2023年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144

旅費交通費		46,547
租税公課		204,887
不動産賃借料		390,491
退職給付費用		188,933
固定資産減価償却費	1	1,169,259
諸経費		275,931
一般管理費合計		7,050,636
営業利益		8,014,788

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3) 中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5. 収益および費用の計上基準
- 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- (1) 委託者報酬
投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
 - (2) 投資顧問料
顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第39期中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	-
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	-
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	-
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,621,227	-	1,621,227
金銭の信託	-	10,401,000	-	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	-	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	-	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,788,610	11,327,577	538,966
	小計	10,788,610	11,327,577	538,966
合計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	-
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	418,897.70円
純資産の部の合計額(千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	25,548.29円
中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づ

き、共通支配下の取引として処理する予定です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2023年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中京銀行	31,879 百万円	銀行業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195 百万円 (2024年3月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2024年4月1日現在）

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年 6月14日	有価証券届出書
2023年 6月14日	有価証券報告書
2023年12月14日	有価証券届出書の訂正届出書
2023年12月14日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJトピックスオープンの2023年3月16日から2024年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJトピックスオープンの2024年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田信之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。